第105回　資金管理業務諮問委員会

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

2024年6月4日

委員名簿

委員長	菅原　周一	文教大学大学院国際学研究科 教授
委員	井岡　智子	一般財団法人消費科学センター 理事
委員	大沼　あゆみ	慶應義塾大学経済学部 教授
委員	佐々木 隆文	中央大学 総合政策学部 教授
委員	高岡　昌輝	京都大学大学院工学研究科 教授
委員	村上　進亮	東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻 教授
委員	村上　千里	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 理事
委員	山田　奨	公認会計士・税理士

（五十音順、敬称略）

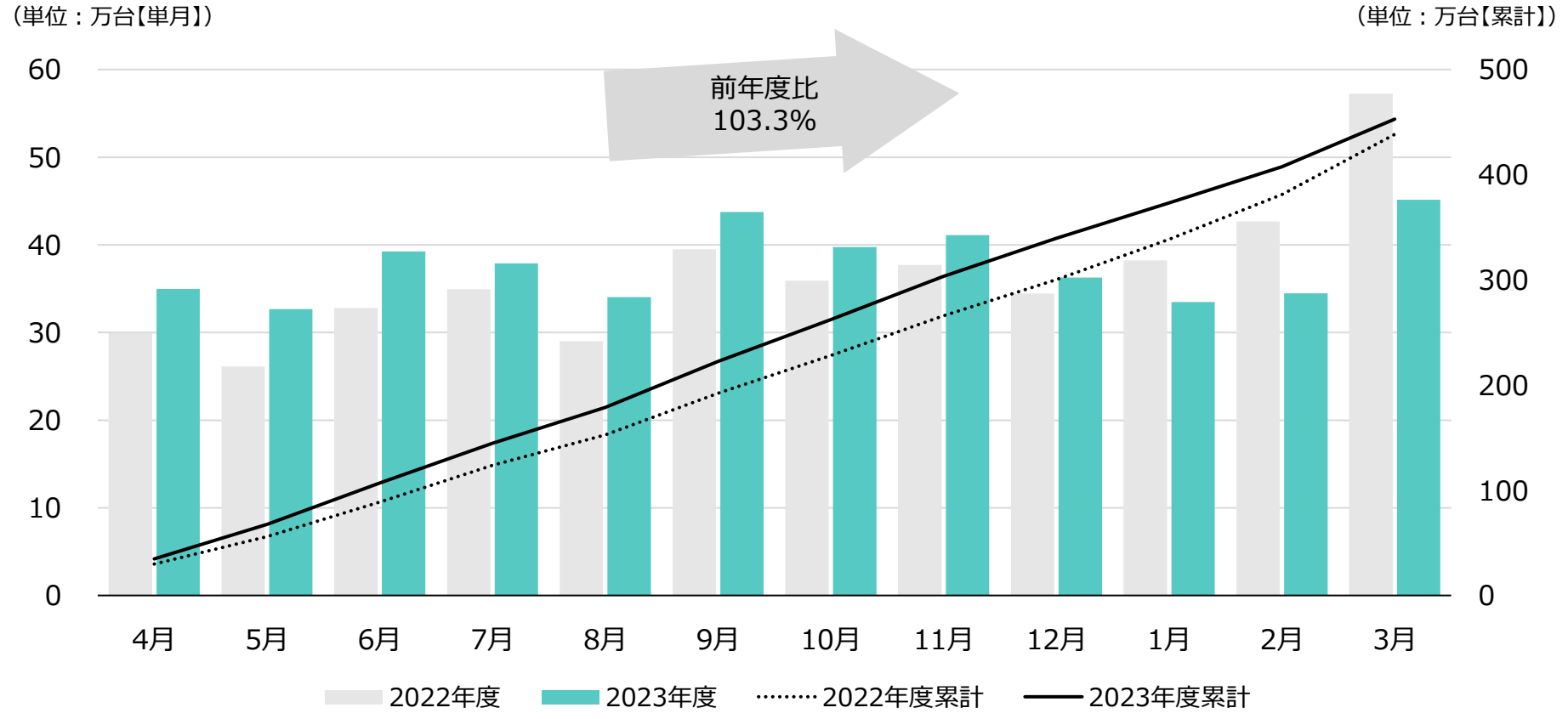
審議内容

1．2023年度概況	《報告事項》	・・・・・ P3
2．2023年度事業報告	《報告事項》	・・・・・ P8 （資料1をご参照）
3．2023年度決算報告	《報告事項》	・・・・・ P15 （資料2～4をご参照）
4．2023年度運用実績	《報告事項》	・・・・・ P29
5．2023年度特預金の出えん等実績	《報告事項》	・・・・・ P37
6．監査室による資金管理センターに対する内部監査の結果	《報告事項》	・・・・・ P46
7．「合意された手続」の実施結果	《報告事項》	・・・・・ P47 （資料５は非公開）
8．ユーザー理解活動の取組状況	《報告事項》	・・・・・ 別冊
9．自動車リサイクル情報システム大規模改造の取組状況	《報告事項》	・・・・・ 別冊 （非公開）

1．2023年度概況　（1）預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2023年度の新車販売台数は453万台となった。第1Qから第3Qまでは半導体をはじめとする部品供給不足の緩和による販売台数増加傾向が継続したものの、第4Qは一部メーカーの出荷停止が影響し対前年度で減少に転じた。前年度比は、年度全体で103.3%、登録車で107.8%、軽自動車で96.0%となった。

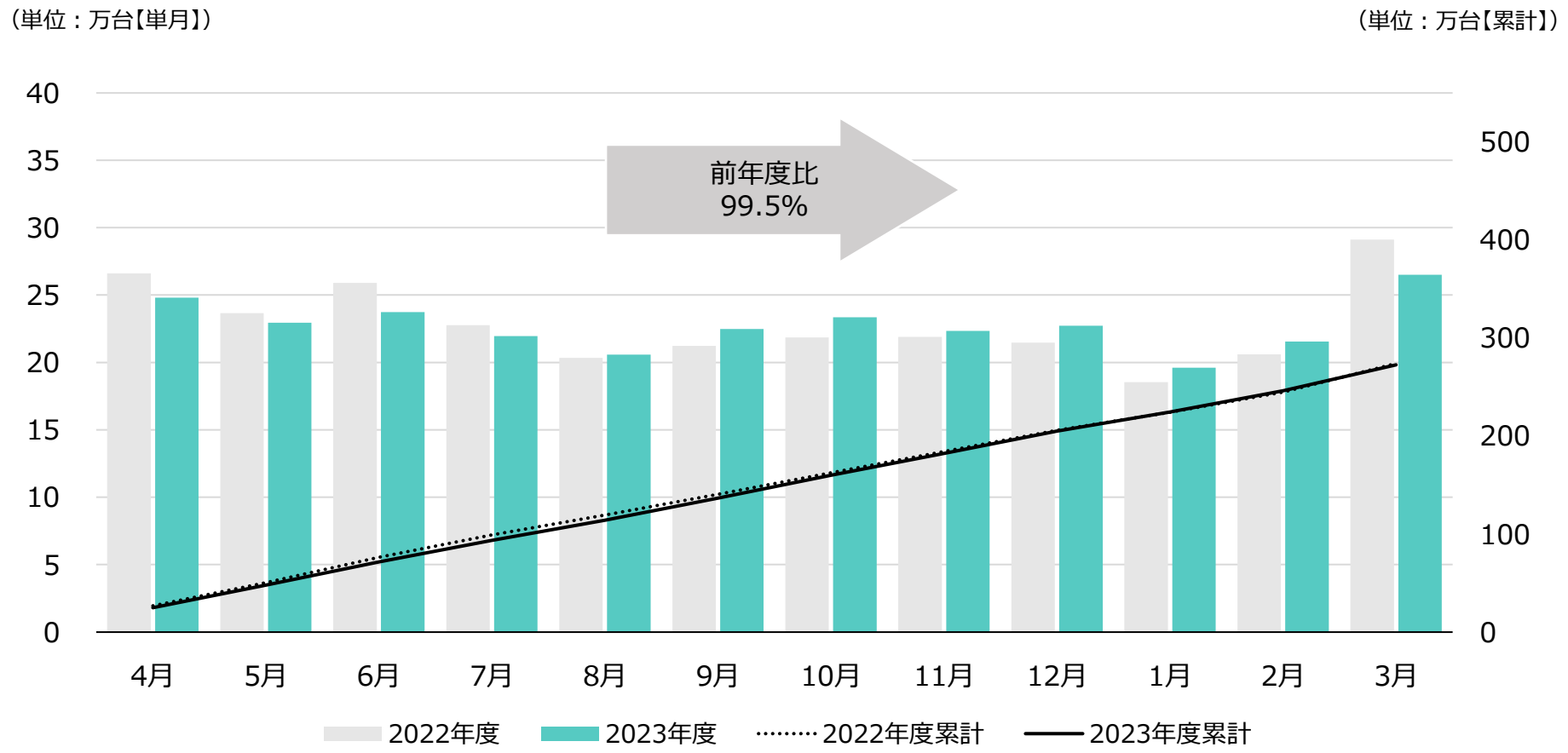
① 新車販売台数



＊ 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会および一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

2023年度の使用済自動車引取台数は273万台、前年度比で99.5%となり、法施行以降最も少ない台数となった。

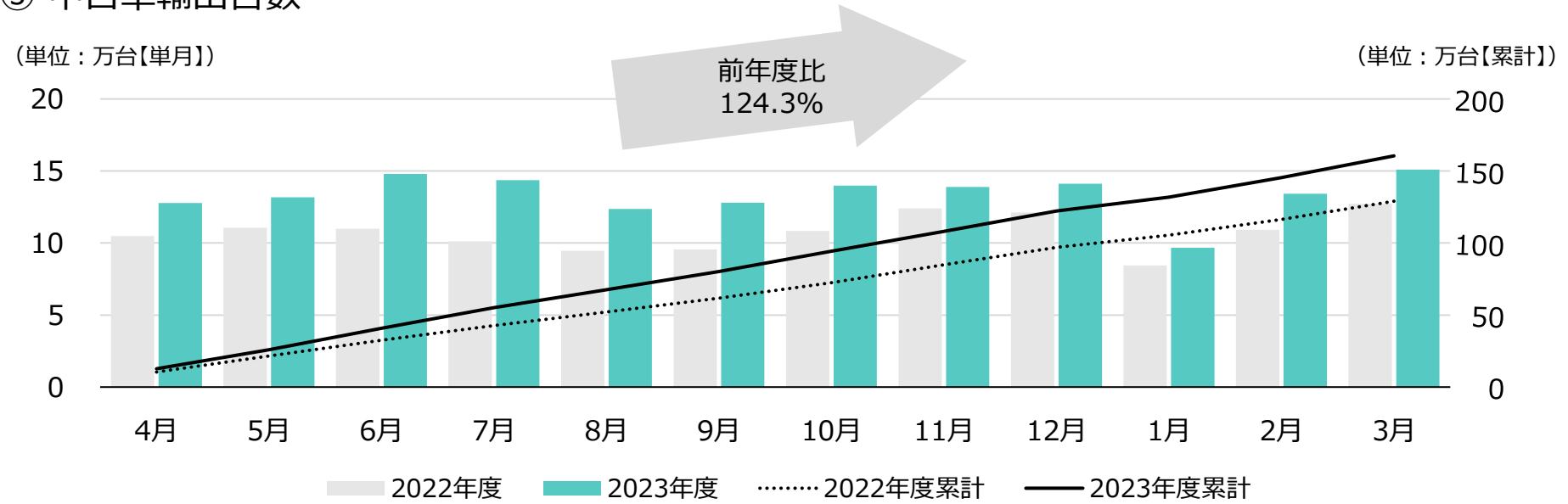
② 使用済自動車引取台数



1．2023年度概況　（1）預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2023年度の中古車輸出台数は、法施行以降最も多い160万台となり、前年度比では124.3%となった。一方でロシアへの輸出は、2023年8月から始まった規制強化の影響で、前年度比91.6%となった。

③ 中古車輸出台数



順位	2023年度第1Q～第3Q合計			2023年度第4Q（1月～3月）			2023年度合計		
	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年同期比	地域	台数	前年度比
1	アフリカ	288,526	↑ 120.4%	アジア	89,061	↑ 158.5%	アフリカ	369,069	↑ 118.3%
2	アジア	243,479	↑ 147.4%	アフリカ	80,543	↑ 111.4%	アジア	332,540	↑ 150.2%
3	中東欧・ロシア	185,394	↑ 101.1%	中東	61,793	↑ 134.3%	中東欧・ロシア	232,852	↓ 97.9%
	輸出総台数	1,222,646	↑ 126.0%	輸出総台数	381,842	↑ 119.1%	輸出総台数	1,604,488	↑ 124.3%

2022年度合計	
地域	台数
アフリカ	311,877
中東欧・ロシア	237,910
アジア	221,359
輸出総台数	1,291,072

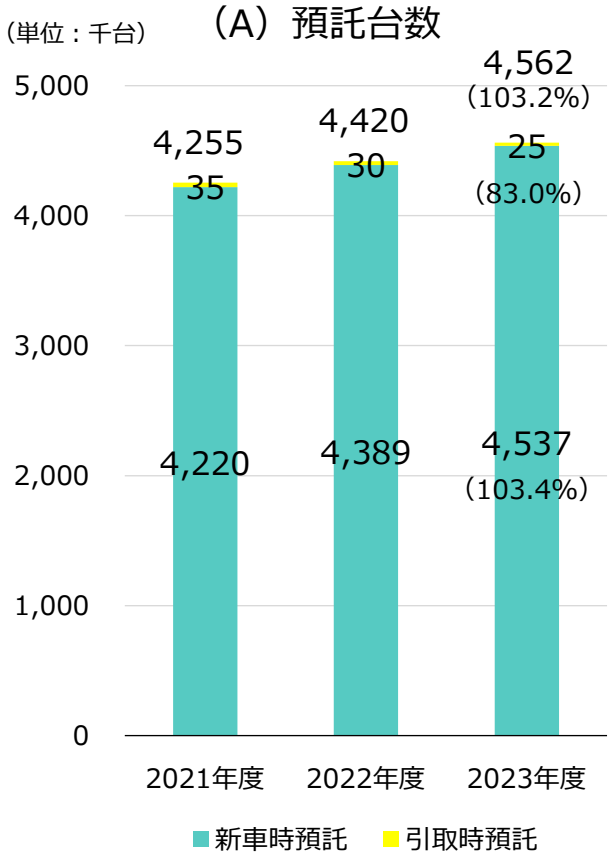
＊ 出典　：　財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

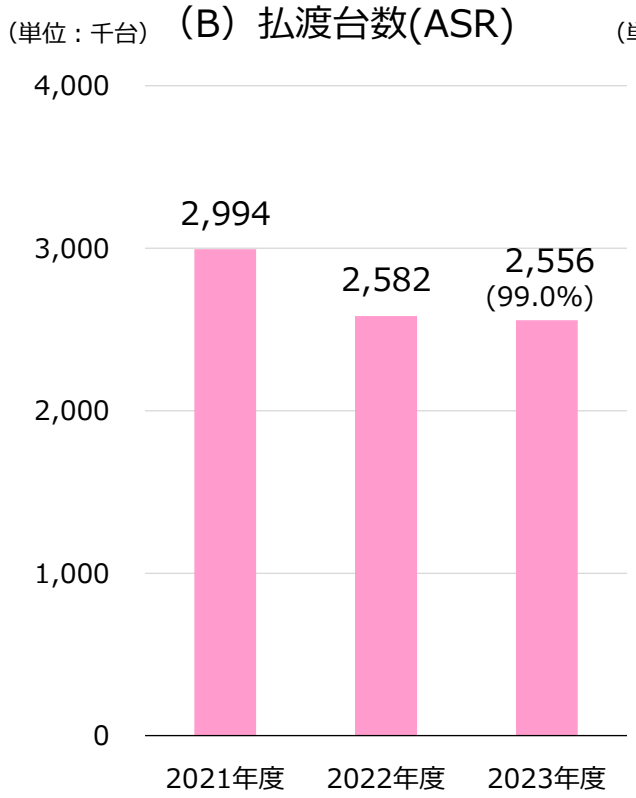
1．2023年度概況　（1）預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

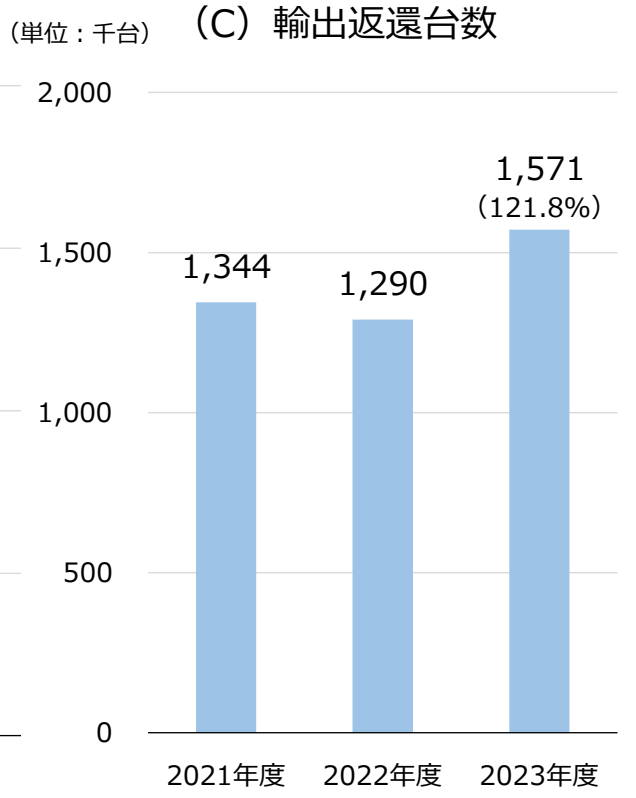
（A）新車販売台数が前年度比で増加したことから、預託台数は前年度を上回った。
（B）使用済自動車引取台数が前年度並みとなったことから、払渡台数（ASR）も概ね前年度並みとなった。
（C）財務省貿易統計にて輸出台数が増加したことから、輸出返還台数は前年度を上回った。

③ 預託・払渡・輸出返還に係る台数の実績

＊ グラフのカッコ内は前年度比







中古車が輸出されてから預託金の返還申請が行われるまでにはタイムラグが生じる

1．2023年度概況　（2）金利の動向

2023年度の長期金利は、4月から7月28日までは0.353%から0.479%のレンジで推移。7月の日銀金融政策決定会合では0.5%程度を上限としてきた金利操作（イールドカーブ・コントロール）の柔軟化が決定され、7月28日以降長期金利は10月末にかけて0.952%まで上昇した。11月から3月に至るまでは概ね米国の10年国債利回りに連動する形で推移。3月の日銀金融政策決定会合では金利操作の撤廃や利上げ等が決定されたものの、当面は緩和的な金融環境が続くとの観測等から小幅な変動にとどまった。

10年国債の利回り推移

＊ 出典　：　Bloomberg

2．2023年度事業報告　（1）基本方針

本財団は、循環型社会の構築に向け、自動車リサイクルの一層の推進を通じて、公益財団法人として社会に貢献することが使命であり、資源の有効活用及び環境の保全に資するため、自動車等のリサイクル及び適正処理の促進に関する事業を行っている。

- 本財団は、自動車リサイクル法第92条に規定する資金管理法人に指定されており、法第93条に規定する資金管理業務を実施した。
- 2023年度は、2025年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けて、システムの利便性、拡張性及び効率性の向上を実現するための具体的なシステム設計を推進した。

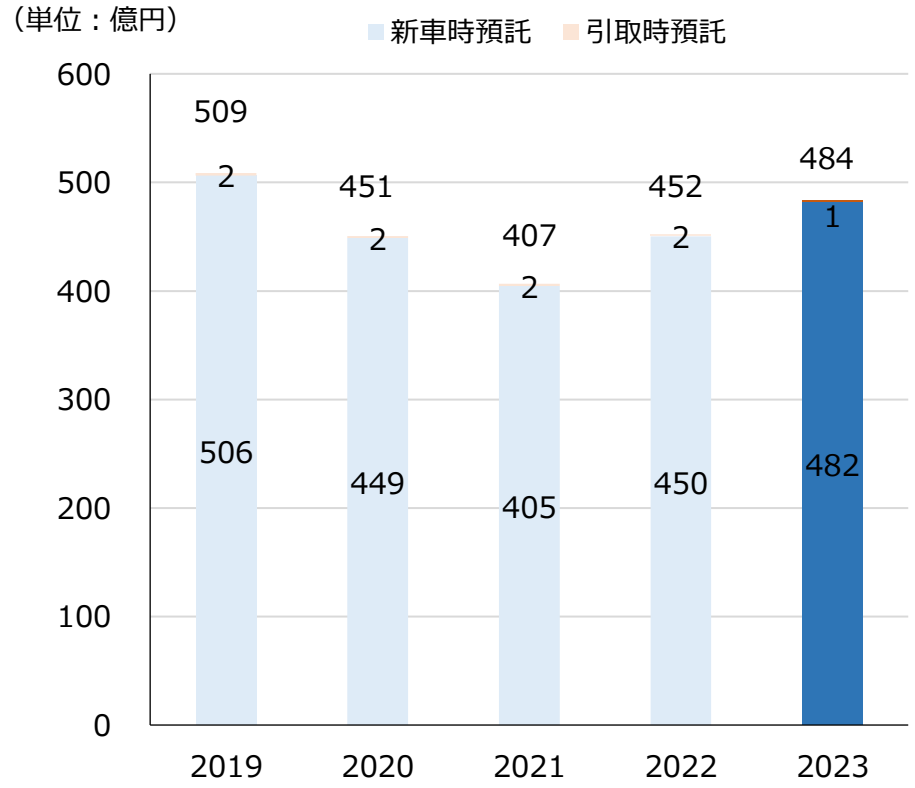
① リサイクル料金の収受

新車販売される自動車については新車登録・検査時までに、また、既販車のうちリサイクル料金が預託されていない自動車については引取業者引取時までに、自動車所有者からリサイクル料金の収受を行った。半導体や部品の供給不足の緩和に伴う受注残の消化等により、新車販売台数が4月から12月にかけて前年度を上回ったことから、合計預託台数は前年度比103%となった。収受形態ごとの内訳は下表のとおり。
また、2023年10月から開始されたインボイス制度に則り交付するリサイクル料金のインボイスについては、媒介者交付特例の適用により、自動車所有者に対して自動車製造業者等を代理して交付を開始した。

収受形態	台数	リサイクル料金収入
新車購入時預託	454万台 （103.4%）	482億円 （107.1%）
引取時預託	3万台 （83.0%）	1億円 （85.3%）
合計	456万台 （103.2%）	484億円 （107.0%）

＊ カッコ内は前年度比

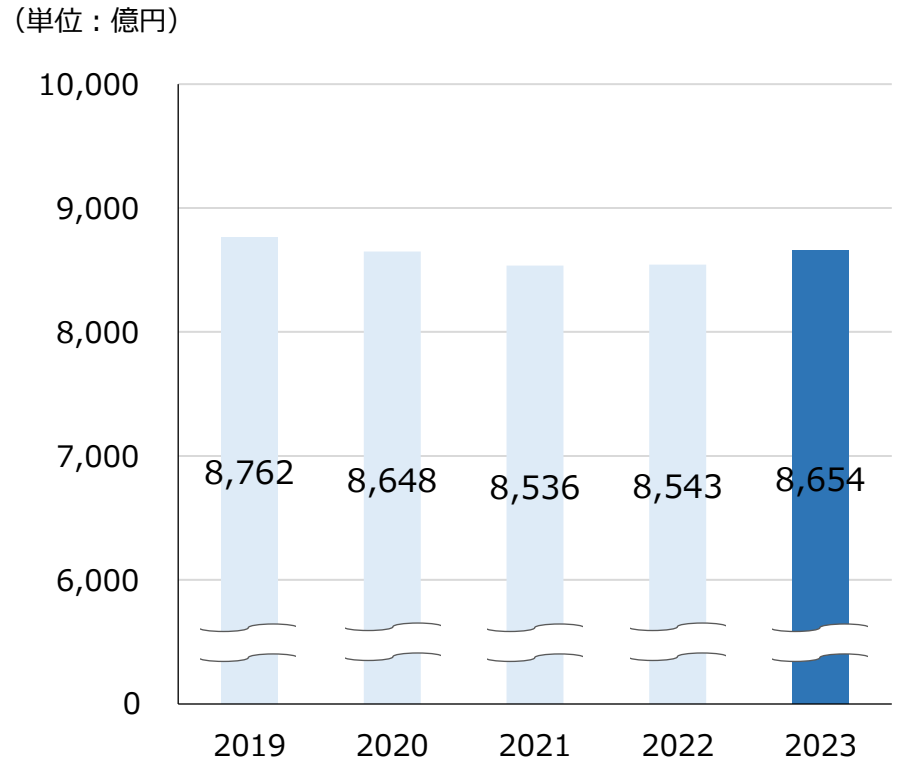
預託金額の推移



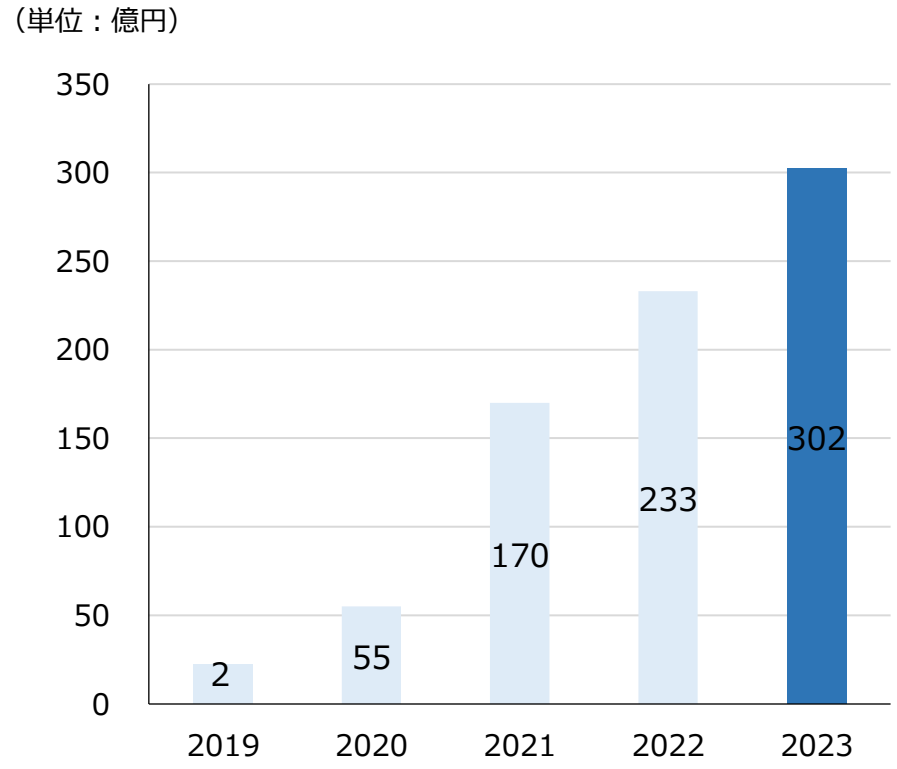
② リサイクル料金の管理・運用

自動車所有者から収受したリサイクル料金を運用の基本方針及び年度運用計画に基づいて安全かつ確実な方法により管理・運用した。また、ESG投資（環境、社会、企業統治の観点を考慮した投資）を推進し、社会貢献の拡大に努めた。新規に取得した債券の額面金額は1,008億円であり、年度末における保有債券額面残高は8,654億円となった。

各年度末の保有債券額面残高の推移



【参考】ESG投資残高の推移

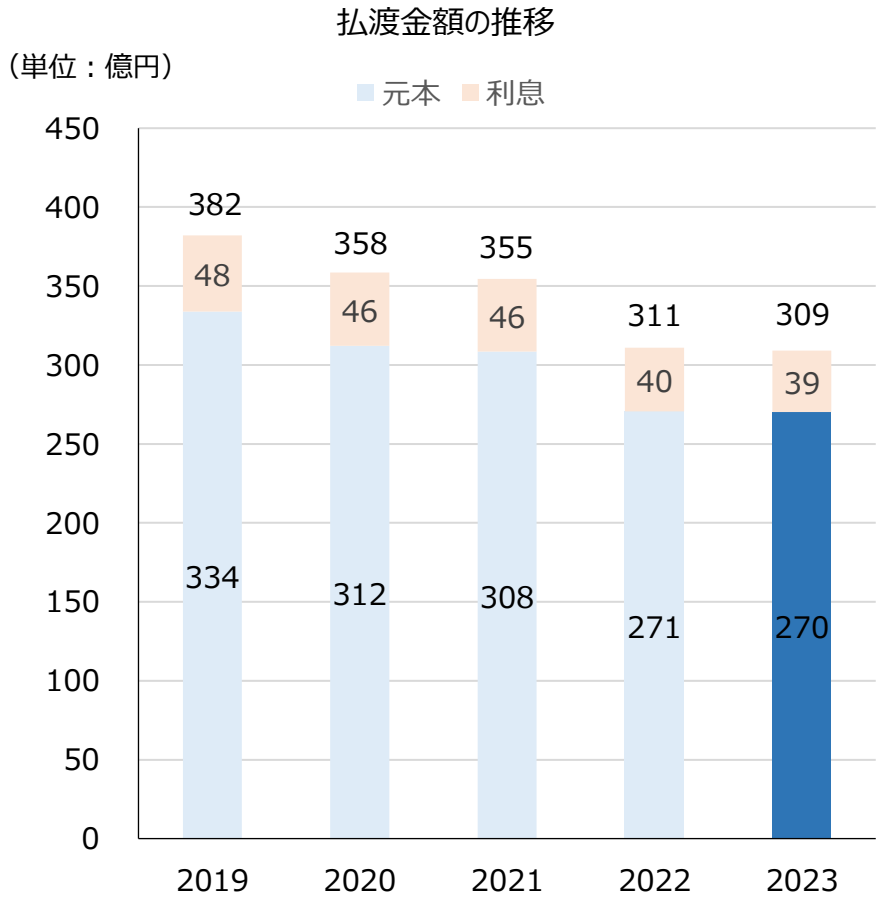


③ リサイクル料金の自動車メーカー等への払渡

自動車が使用済みになった場合のリサイクルに要する費用等に充てる資金として、自動車メーカー等又は指定再資源化機関、及び情報管理センターに、該当の自動車に係わるリサイクル料金及びその利息の払渡しを行った。品目ごとの内訳は下表のとおりであり、ASRの払渡台数は前年度比99%となった。

品目	台数	元本	利息	合計
ASR	257万台 （99.0%）	158億円 （99.2%）	23億円 （96.3%）	181億円 （98.9%）
エアバッグ類	242万台 （100.9%）	58億円 （100.7%）	8億円 （97.7%）	66億円 （100.3%）
フロン類	242万台 （101.0%）	50億円 （100.6%）	7億円 （97.7%）	57億円 （100.2%）
情報管理料金	273万台 （99.8%）	5億円 （100.4%）	1億円 （97.7%）	6億円 （100.1%）
合計	-	270億円 （99.8%）	39億円 （96.9%）	309億円 （99.4%）

＊ カッコ内は前年度比

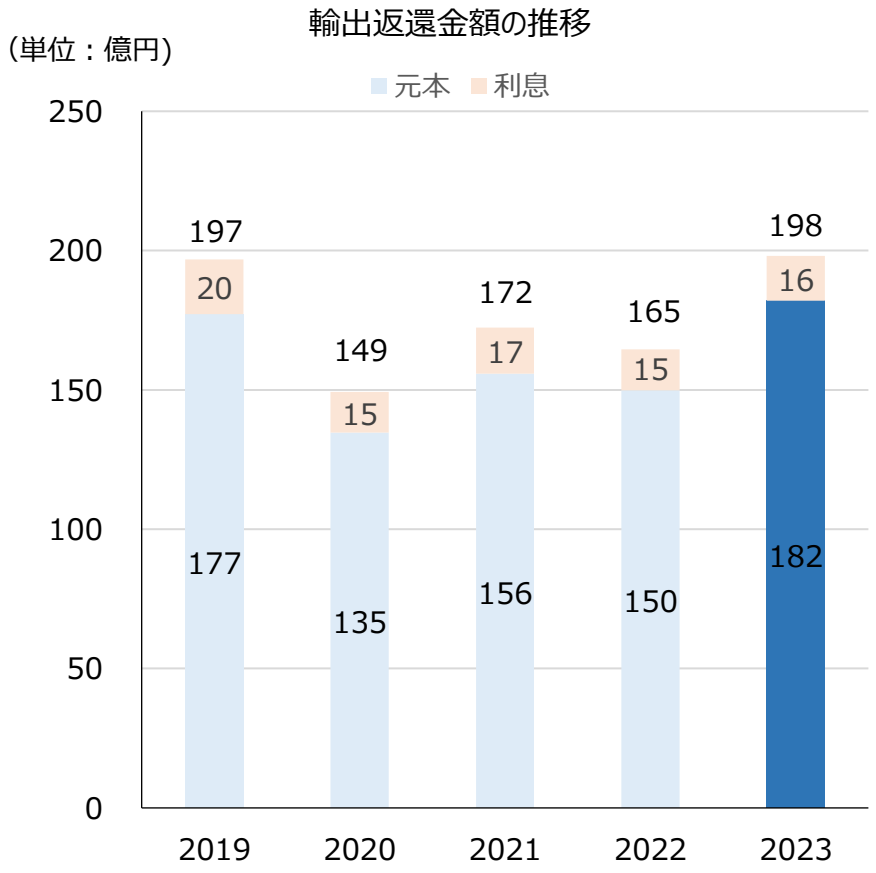


④ 中古車輸出時のリサイクル料金の返還

自動車所有者が輸出したリサイクル料金の預託済み自動車について、当該所有者の申請に基づき、適正かつ確実に輸出がなされたことを証する書類などの提出を前提に、リサイクル料金を182億円、及び利息として16億円を返還した。輸出返還台数は157万台、前年度比122%となった。

	台数	元本	利息	合計
輸出返還	157万台 （121.8%）	182億円 （121.4%）	16億円 （109.6%）	198億円 （120.4%）

＊ カッコ内は前年度比



⑤ 特預金の出えん等

経済産業及び環境大臣の承認のもと、以下のとおり出えん等を行った。

#	特預金の使途		出えん先	実績額
1	離島対策等支援事業	定常の離島対策支援事業	指定再資源化機関	196百万円
		不法投棄等対策支援事業		ー
		不法投棄等対策支援事業の拡充		4百万円
2	大規模災害への対応		指定再資源化機関	8百万円
3	理解活動の取組		資金管理法人 指定再資源化機関 情報管理センター	ー
4	自動車リサイクル情報システムの大規模改造（システム設計）		資金管理法人 情報管理センター	1,884百万円
合計				2,092百万円

⑥ 自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けた取組み

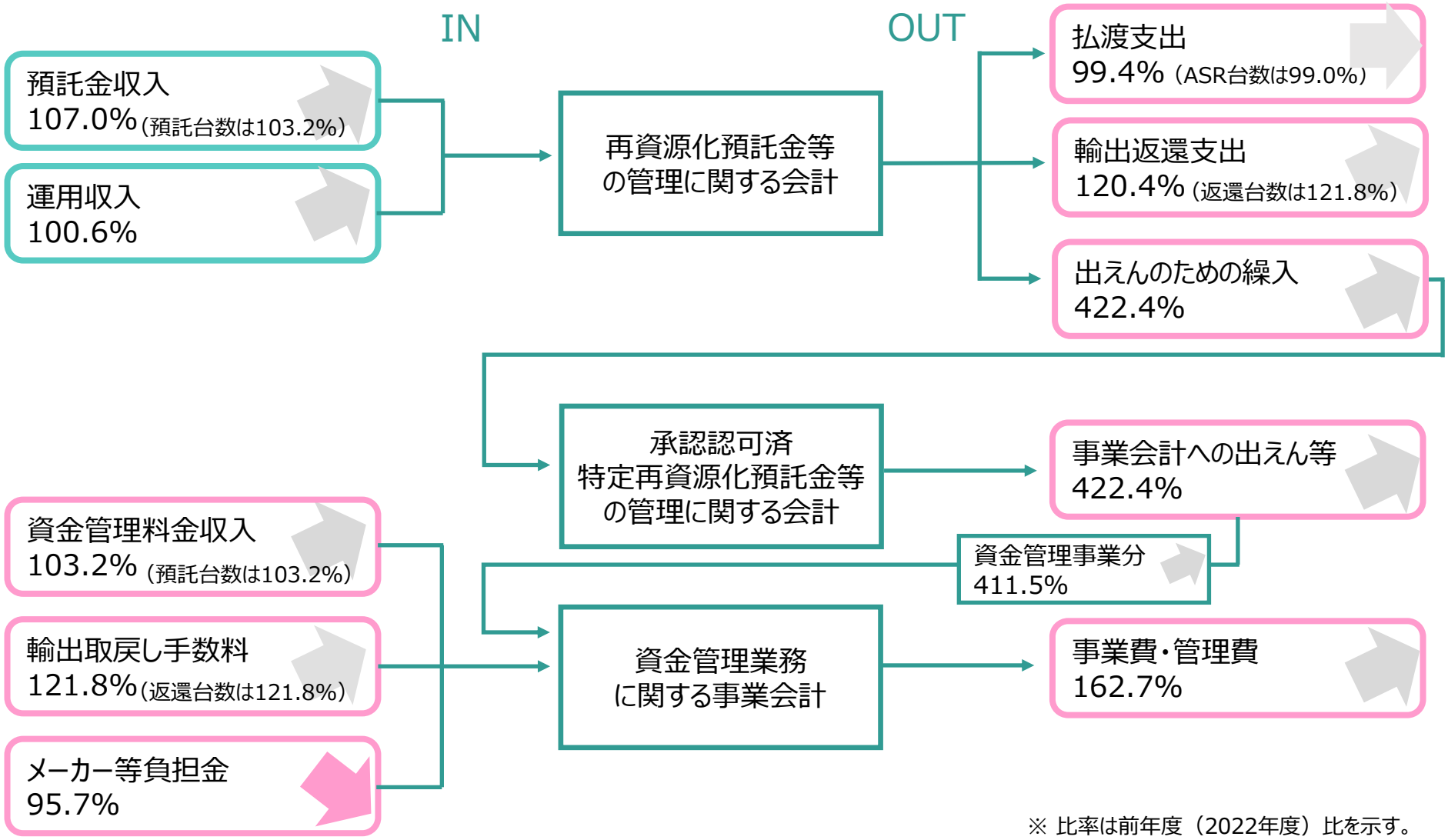
2025年度に予定している自動車リサイクル情報システムの大規模改造に向けて、2022年度に策定したシステムの利便性、拡張性及び効率性の向上を実現するための要件を整理した仕様書に基づき、入札により選定した開発事業者と連携し、具体的なシステム設計を推進した。
資金管理業務としては、キャッシュレスや決済手段の多様化に対応した効率的かつ利便性の高いリサイクル料金の収受方法や、ペーパレス化やデジタル化に対応した簡素かつ利便性の高い電子申請等の手続きを実現等の設計を推進した。

⑦ 合同会議の報告書における提言内容への対応

産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクルワーキンググループ及び中央環境審議会循環型社会部会自動車リサイクル専門委員会合同会議にて取りまとめられた報告書において提言された内容のうち、資金管理業務に関する課題への対応を行った。
自動車ユーザーへの還元策（資金管理料金及び情報管理料金の割引）については、経済産業省及び環境省との検討の結果、現段階における還元策の実施は見送ることとした。引き続き幅広い視点から、自動車ユーザーに資する施策について検討する。

3．2023年度決算報告　（1）総括　各会計における収入・支出（フロー）

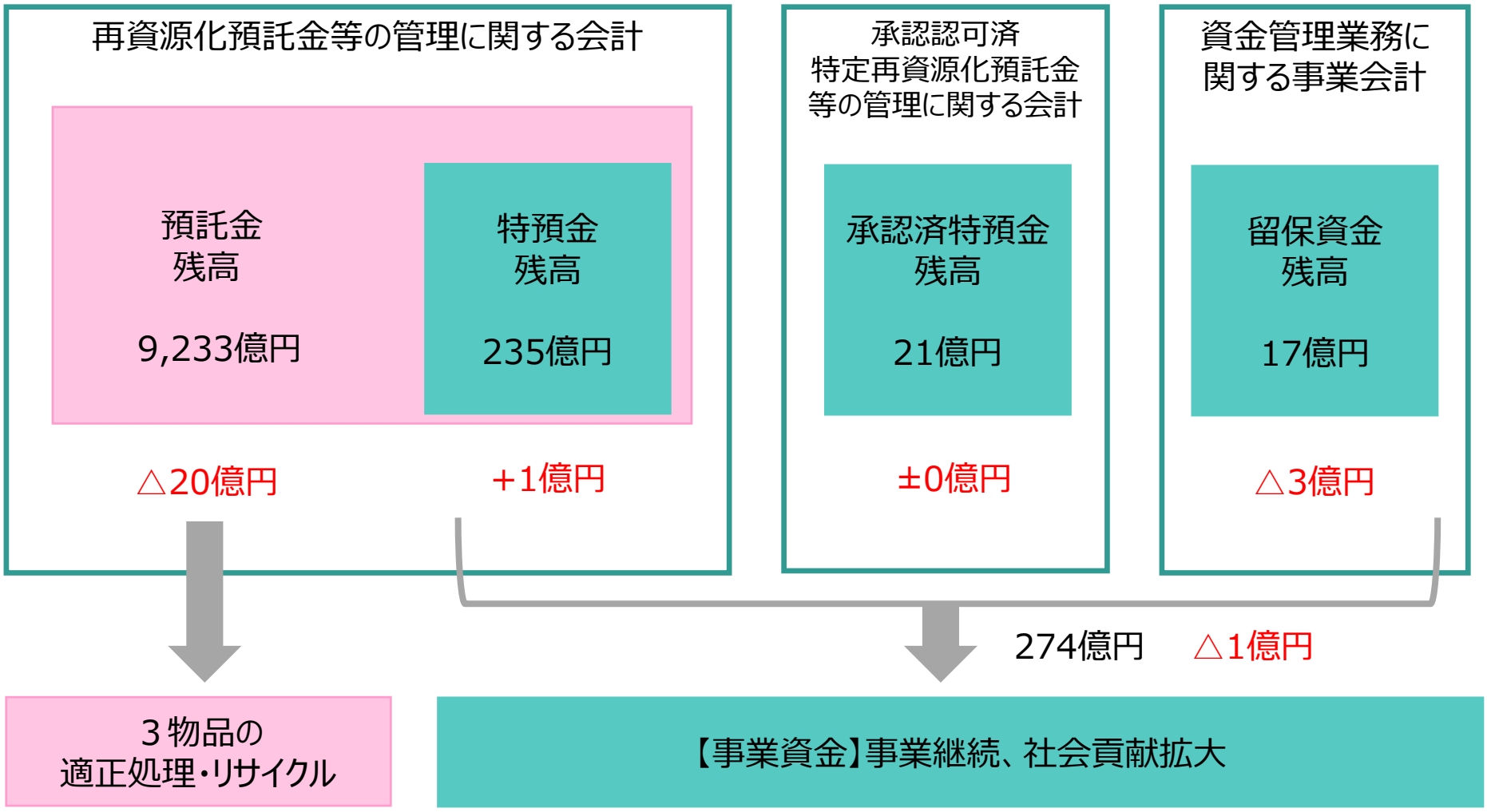
2023年度は、預託金の平均単価が上昇（18ページ参照）したこと等に伴って預託金収入は増加となった。
また、自動車リサイクルシステムの大改造により、事業会計への出えん等が増加（前年度比422.4%）した。



※ 比率は前年度（2022年度）比を示す。

3．2023年度決算報告　（１）総括　各会計における期末残高（ストック）

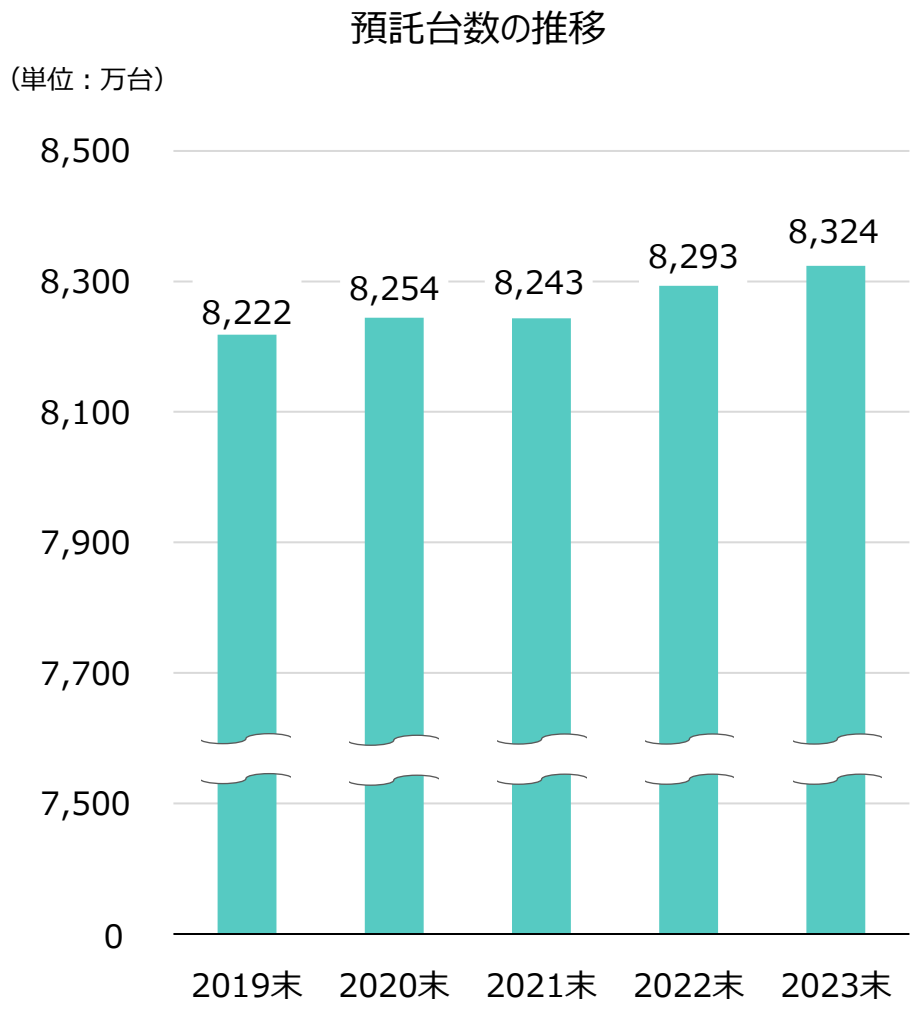
2023年度末の資金管理センター3会計のストックの概況は下図のとおり。預託金残高、事業資金ともに微減となった。

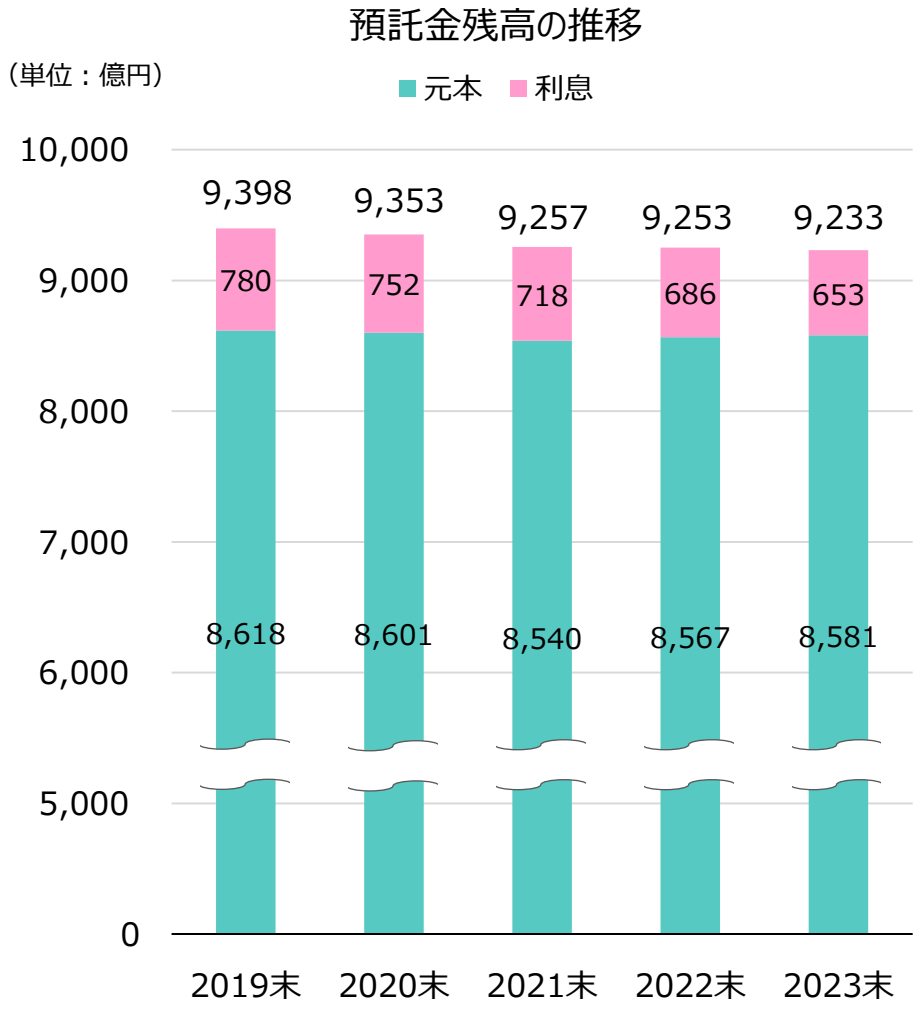


※赤字の金額は対2022年度末の増減を示す。

2023年度末の預託台数は前年度末に比べて微増したものの、払渡等に付与する利息残高が減少したことにより、預託金残高は、20億円減少して9,233億円となった。

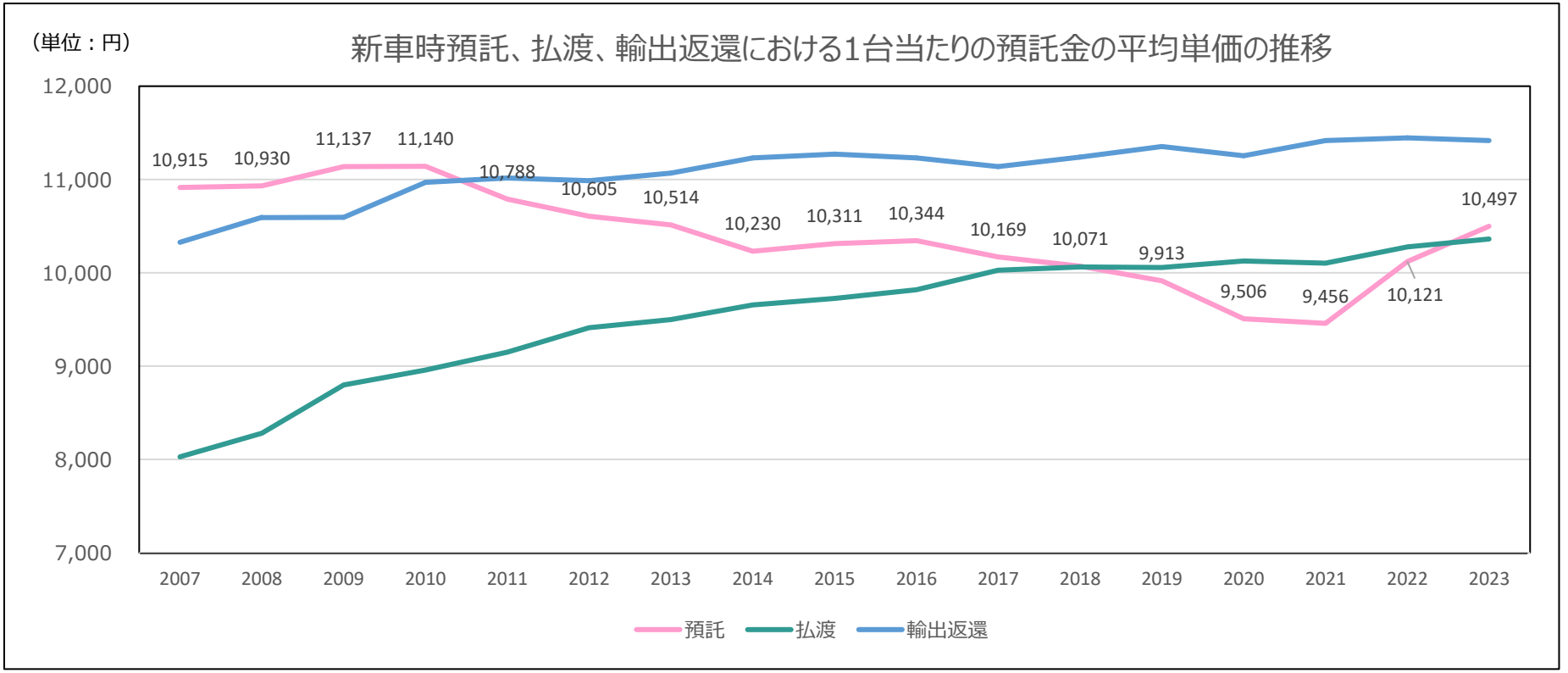
①ストックの状況





3．2023年度決算報告　（２）再資源化預託金等の管理に関する会計

近年、新車時預託における１台当たりの預託金の平均単価は下落傾向にあったが、2023年度においては前年度に引き続き上昇（10,121円から376円アップし10,497円、前年度比104%）。

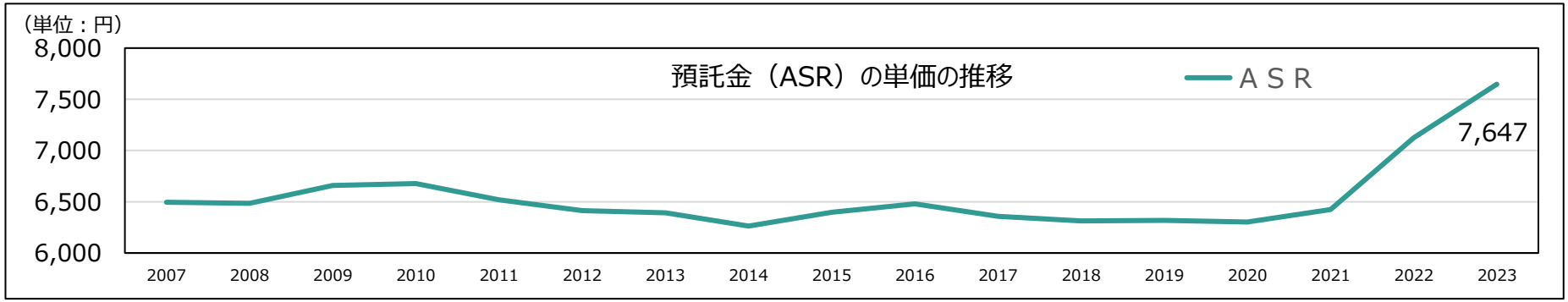


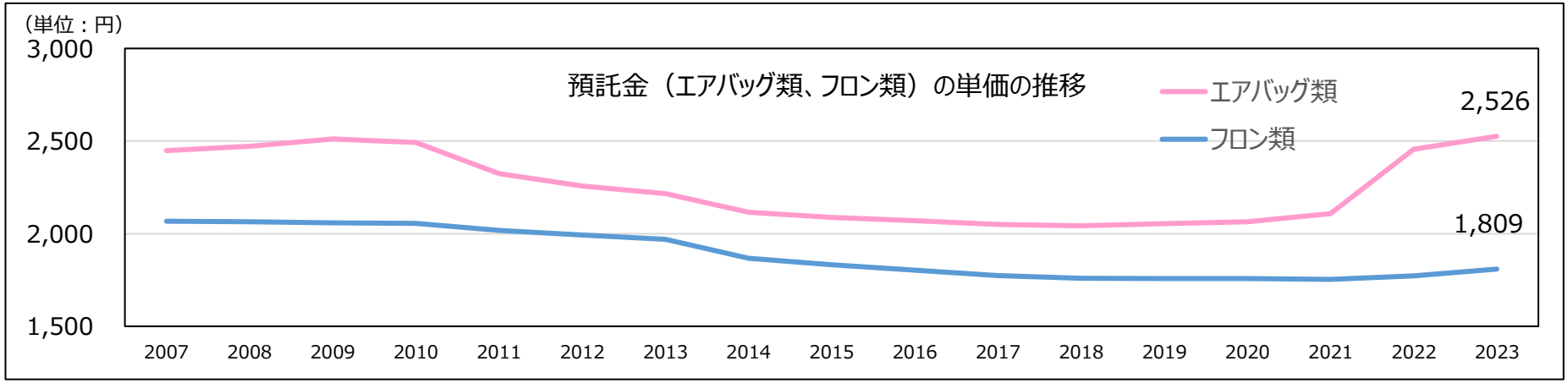
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
新車時預託	10,915	10,930	11,137	11,140	10,788	10,605	10,514	10,230	10,311	10,344	10,169	10,071	9,913	9,506	9,456	10,121	10,497
払渡	8,026	8,280	8,797	8,956	9,151	9,411	9,499	9,656	9,726	9,819	10,026	10,061	10,057	10,126	10,103	10,276	10,361
輸出返還	10,327	10,594	10,595	10,969	11,014	10,986	11,069	11,230	11,271	11,231	11,137	11,240	11,354	11,253	11,416	11,445	11,417

※情報管理料預託金を除く指定3品目に係る預託金のみを対象としている

3．2023年度決算報告　（２）再資源化預託金等の管理に関する会計

指定３品目ごとの預託金の平均単価の推移は下のグラフのとおり。2023年度においては、前年度に比しての上昇傾向が継続している。特にASRの単価の上昇幅（523円のアップ）が大きい。



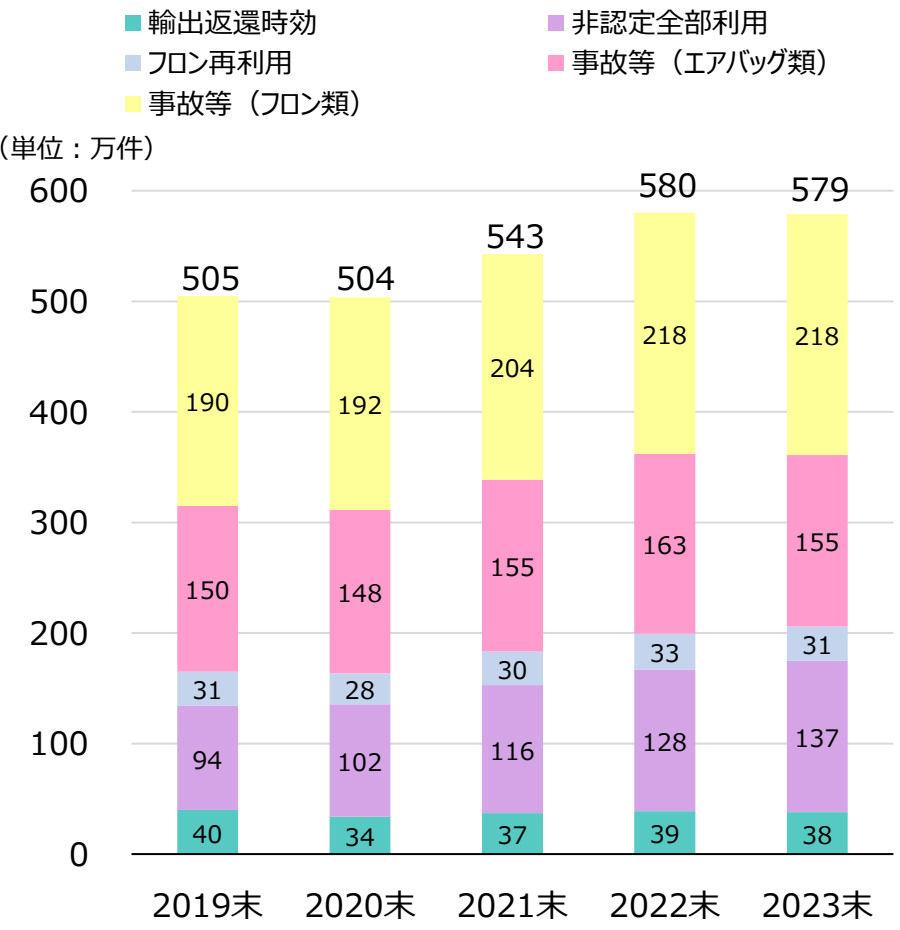


	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
ＡＳＲ	6,494	6,484	6,659	6,678	6,520	6,414	6,391	6,264	6,398	6,480	6,359	6,312	6,317	6,302	6,424	7,124	7,647
エアバッグ類	2,448	2,472	2,512	2,493	2,325	2,258	2,216	2,116	2,088	2,070	2,050	2,043	2,055	2,065	2,108	2,456	2,526
フロン類	2,067	2,065	2,059	2,056	2,018	1,993	1,970	1,868	1,833	1,803	1,774	1,760	1,758	1,758	1,753	1,773	1,809

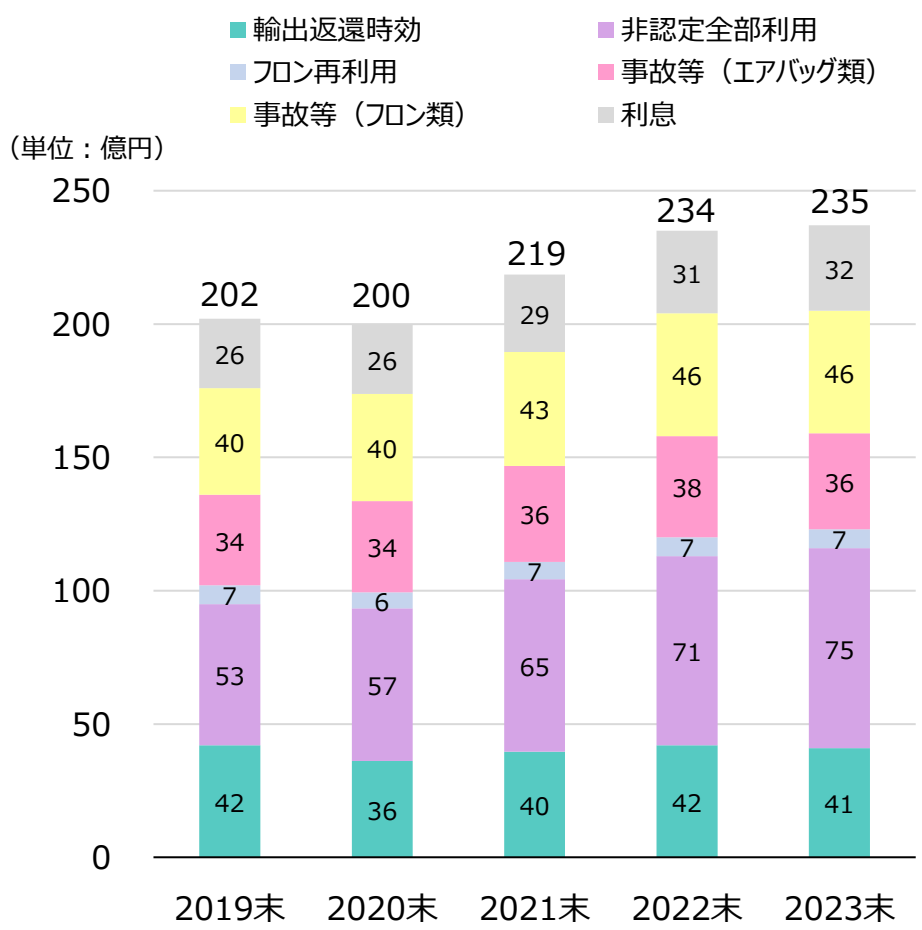
3．2023年度決算報告　（２）再資源化預託金等の管理に関する会計

2023年度末時点において預託金残高に含まれる特預金の残高は235億円、前年度末に比して1億円の増加。

特預金件数の推移



特預金残高の推移



＊ 特預金残高を構成する件数。出えん等の件数は差し引かれているため、累計の件数ではない。

3．2023年度決算報告　（2）再資源化預託金等の管理に関する会計

2023年度に発生した特預金の額は21億円、前年度比で1.3億円の増加となった。

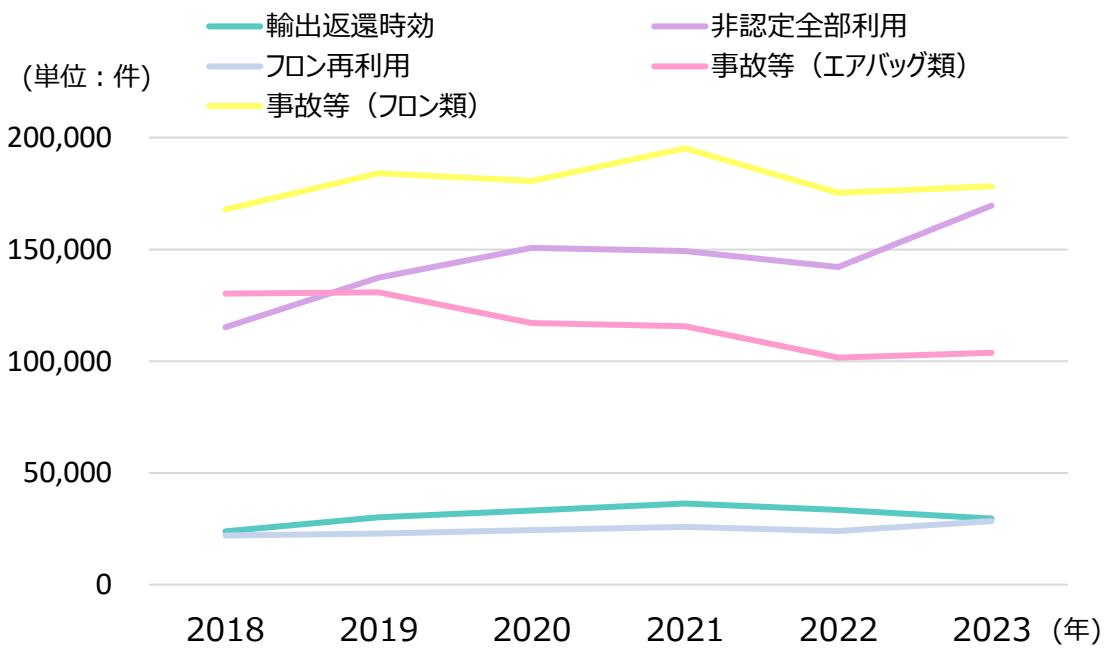
特預金の発生事由別の金額と件数（前年度比）

上段：金額（単位：百万円）

下段：件数

	2023年度	2022年度	増減率
輸出返還時効	318	367	87%
	29,591	33,463	88%
非認定全部利用	896	742	121%
	169,620	142,099	119%
フロン再利用	59	50	118%
	28,486	23,979	119%
事故等（エアバッグ類）	244	237	103%
	103,840	101,695	102%
事故等（フロン類）	367	364	101%
	178,234	175,337	102%
利息【金額】	256	248	103%
合計【金額】	2,139	2,009	107%
	対前年度で130百万円増加		

特預金発生件数の推移

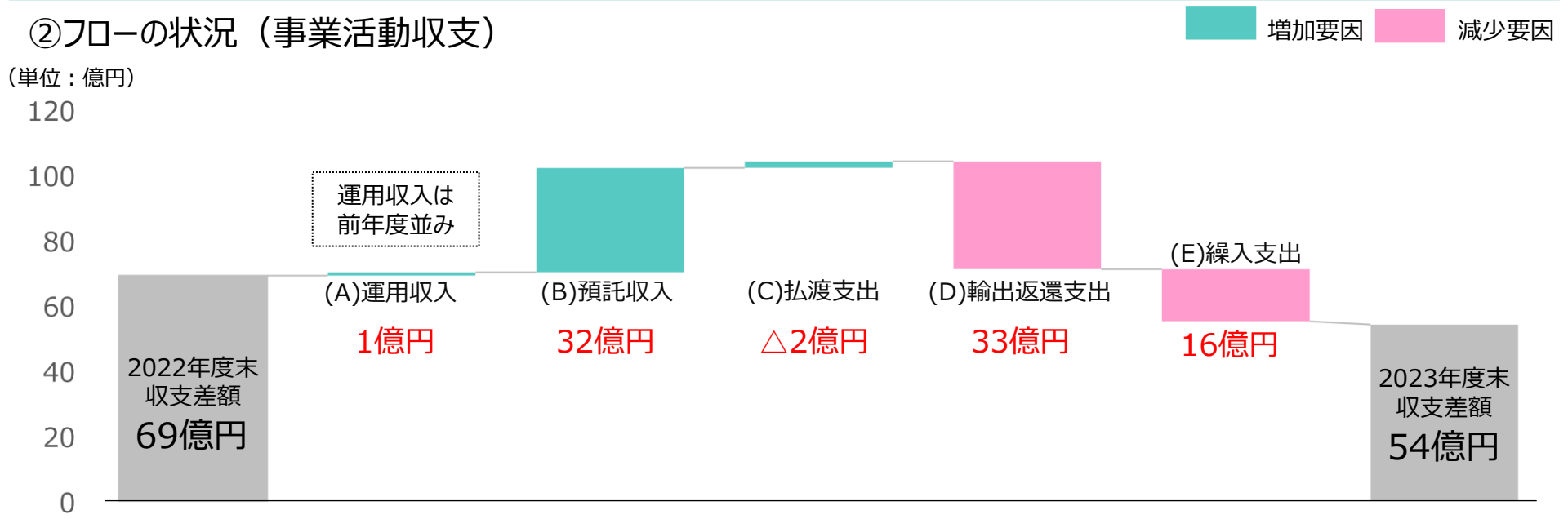


【特預金の発生事由】

- 輸出返還時効　・・・　預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
- 非認定全部利用　・・・　解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン再利用　・・・　フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 事故等　・・・　事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

預託台数の増加や単価の上昇により預託収入が増加したが、輸出返還支出ならびに繰入支出の増加もあり収支差額は前年度に対して減少（＋69億円 → ＋54億円）。

②フローの状況（事業活動収支）



(B)の内訳

	当年度	前年度	比率
フロン類	15億円	24億円	62%
エアバッグ類	115億円	108億円	106%
ASR	348億円	314億円	111%
情報管理	6億円	6億円	103%
合計	484億円	452億円	107%

32億円の増加

(C)の内訳

内訳	当年度	前年度	比率
元本	270億円	271億円	100%
利息	39億円	40億円	97%
合計	309億円	311億円	99%

2億円の減少

(D)の内訳

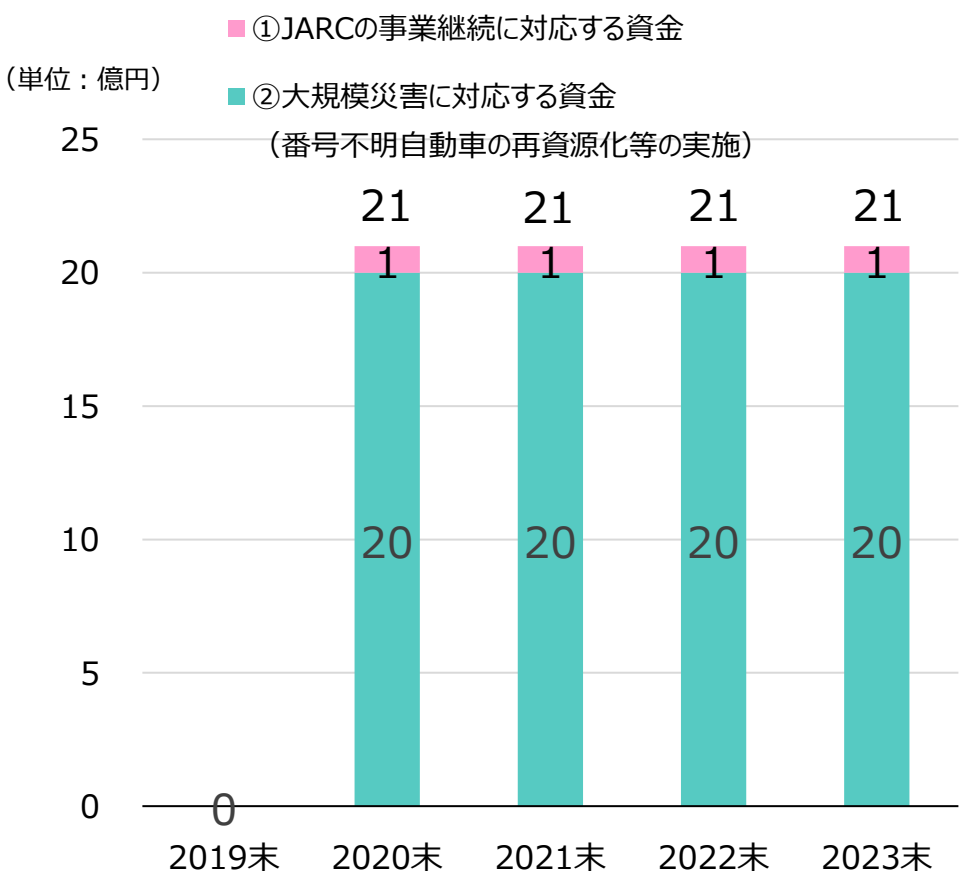
内訳	当年度	前年度	比率
元本	182億円	150億円	121%
利息	16億円	15億円	110%
合計	198億円	165億円	120%

33億円の増加

2023年度においては、３指定法人の事業会計に、20.9億円の出えん等を実施した。

【ストック】

承認済特預金残高の推移



【フロー】

2023年度において
「再資源化預託金の管理に関する会計」から繰り入れる額

	使途	金額（百万円）
第1Q	・離島対策等支援事業 ・大規模災害への事前対応 ・自動車リサイクル情報システムの大規模改造（設計）	200 5 902
第2Q	—	–
第3Q	—	–
第4Q	・大規模災害への事前対応 ・理解活動の取組 ・自動車リサイクル情報システムの大規模改造（設計）	3 ※－ 982
合計		2,092
内訳	当会計にストック	–
内訳	3指定法人の事業会計に出えん等	2,092

※2024年1月開催の本財団経営会議にて、予算額262百万円の全額について出えん等の承認申請を行わないことを決定。

資金管理料金収支は、新車時預託台数が予算想定を下回ったこと、理解普及活動に係る費用の財源を資金管理料金としたこと等に伴い、当期収支差額は予算を85百万円下回る△239百万円となった。

フローの状況（当期収支差額）

① 資金管理料金収支

2023年度　収支計算書【資金管理料金収支】

（単位：百万円）

			予算	決算	差異
収入	資金管理料金収入		1,351	1,326	25
	情報システム刷新準備資金取崩収入		1,094	1,094	0
	その他		89	42	47
	合計		2,535	2,463	72
支出	変動費	リサイクル料金収受に係る委託費	410	402	8
		登録情報取得費	246	237	9
	固定費	システム関連費	504	474	30
		データセンター（DC）委託費	200	200	0
		コンタクトセンター（CC）委託費	24	22	2
		理解活動費	0	193	△193
		調査・研究事業費	7	7	1
		監査費用	13	13	0
		その他	90	60	30
	システム大改造		1,094	1,094	0
	予備費		99	0	99
	合計		2,688	2,702	△13
当期収支差額			△154	△239	85

↓

留保資金の減少額

新車時預託台数が想定を下回ったことにより収入は予算想定を下回った

予算台数（年間）　462万台

↓

実績台数（年間）　454万台

新車時預託台数が想定を下回ったことにより自動車販売事業者等に支払うリサイクル料金収受に係る委託費等の支出（変動費）も予算想定（年間）を下回った

理解普及活動に係る費用の財源を資金管理料金としたことによる増加

当期収支差額　△239百万円

輸出取戻し手数料収支は、輸出返還台数が予算想定を上回ったことに伴い収入が増加、申請件数が予算想定を上回ったことに伴い支出も増加、当期収支差額は予算を3百万円上回る△20百万円。

② 輸出取戻し手数料収支

2023年度　収支計算書【輸出取戻し手数料収支】

（単位：百万円）

			予算	決算	差異
収入	輸出取戻し手数料収入		334	365	△30
	その他		1	0	1
	合計		336	365	△29
支出	変動費	コンタクトセンター（CC）委託費	322	358	△36
		登録情報取得費	17	19	△2
	固定費	その他	20	7	12
	合計		359	385	△26
当期収支差額			△23	△20	△3

↓

留保資金の減少額

返還台数が想定を上回ったことにより収入は予算想定を上回った

予算台数（年間）　144万台

↓

実績台数（年間）　157万台

返還は後

タイムラグ

申請が先

返還申請件数が想定を上回ったことにより輸出返還事務に係る委託費等の支出（変動費）も予算想定（年間）を上回った

当期収支差額　△20百万円

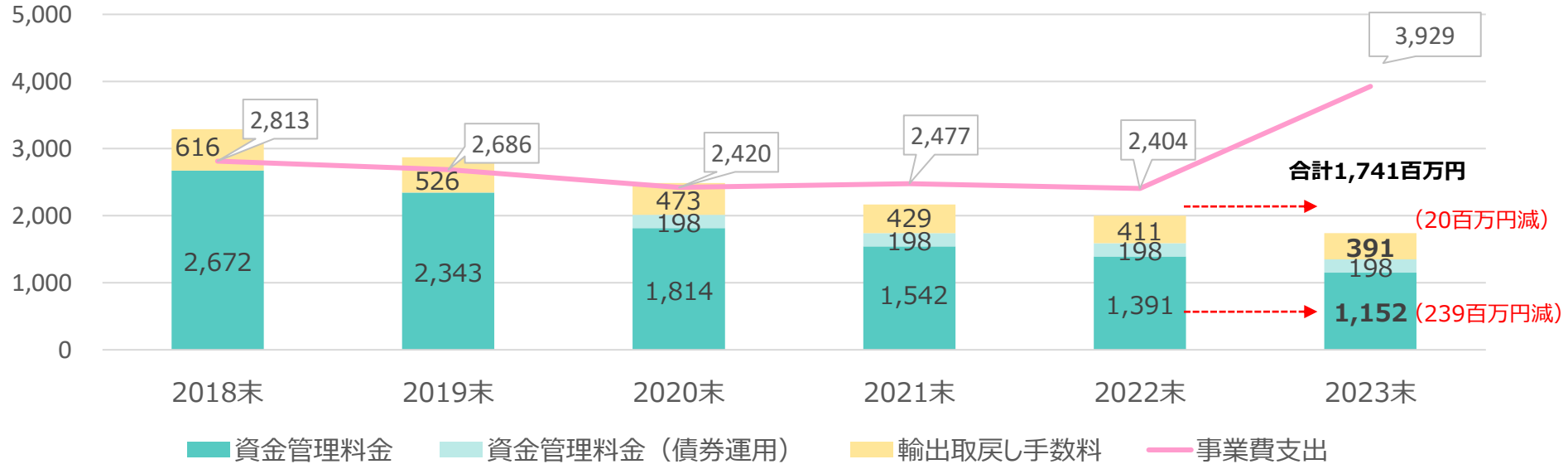
3．2023年度決算報告　（４）資金管理業務に関する事業会計

2023年度における当期収支差額を反映した資金管理業務に関する事業会計の留保資金の額は17億円。
１年間の事業費支出の額※1（39億円）を下回る適正な水準の額となっている。

ストックの状況（留保資金）

※1公益財務基準上の遊休財産の保有上限額

事業費支出の額と留保資金の額の推移



（単位：百万円）

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
事業費支出	2,813	2,686	2,420	2,477	2,404	3,929
留保資金　合計	3,288	2,869	2,485	2,168	2,001	1,741
資金管理料金	2,672	2,343	1,814	1,542	1,391	1,152
資金管理料金（債券運用）			198	198	198	198
輸出取戻し手数料	616	※526	473	429	411	391

※２　2019年度に輸出取戻し手数料改定（値下げ）を実施

2023年度決算において、本財団は全ての公益財務基準に適合した。2023年度における本財団の公益財務基準の適合状況は下記のとおり。

① 収支相償

資金管理業務に関する事業会計の決算額は、下表の【公１】自動車リサイクルに関する事業会計に含まれる。

2023年度　公益財団法人自動車リサイクル促進センター　損益の状況

（単位：百万円）

科目＼セグメント	公益目的事業会計 【公１】自動車リサイクルに関する事業	公益目的事業会計 【公２】二輪車リサイクルに関する事業	公益目的事業会計 小計	法人会計	合計
経常収益　(a)	4,418	35	4,452	161	4,613
経常費用　(b)	6,527	35	6,562	160	6,721
事業費	6,527	35	(f) 6,562	–	6,562
管理費	–	–	–	160	160
当期経常増減額 (c)=(a)-(b)	△ 2,109	–	△ 2,109	1	△ 2,108
特定費用準備資金取崩額　(d)	1,952	–	1,952	–	1,952
実質損益　(e)= (c)+(d)	△ 158	–	△ 158		

実質の公益目的事業費の額 (g)=(f)-(d)	4,610

「適合」

表の見方

【収支相償】

公益目的事業会計のいずれのセグメントにおいても、実質損益の額はプラスとなってはならない

② 遊休財産の保有制限

資金管理業務に関する事業会計の繰越金は、下記の遊休財産の額に含まれる。

実質の公益目的事業費の額		遊休財産の額
4,610百万円	＞	3,298百万円

「適合」

【遊休財産の保有制限】

遊休財産の額は実質の公益目的事業費の額を下回らなければならない

3．2023年度決算報告　（6）再資源化預託金等に付する利息の計算で使用する利率

2023年度の利率は、0.273%とする。

① 利息の考え方

2024年度に払渡すリサイクル料金に付する利息のうち、2023年度に発生した利息を計算するために、利率を計算するものとする（使用済自動車の再資源化等に関する法律第75条では、資金管理法人は主務省令で定めるところにより、再資源化預託金等に利息を付さねばならないと規定している）。

② 利息の算出

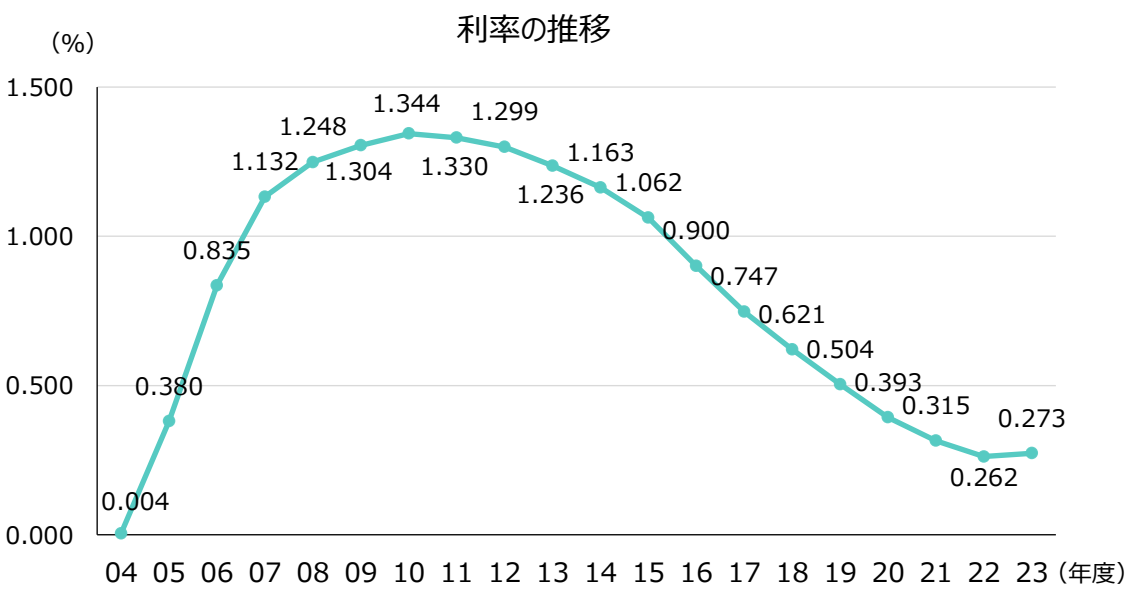
同法施行規則第70条に規定される計算式に基づき算出した結果、2023年度の利率は以下のとおりとなった（小数点以下5位未満の端数を切り捨てる）。なお、保有債券全体の利回りの低下による運用利益金の減少に伴い、近年の利率は低下傾向にある。

分子　2023年度において再資源化預託金等を運用して得た運用利益金の総額　等
2,515,635,520円

分母　2023年度末における再資源化預託金等の残高　等
920,821,738,182円

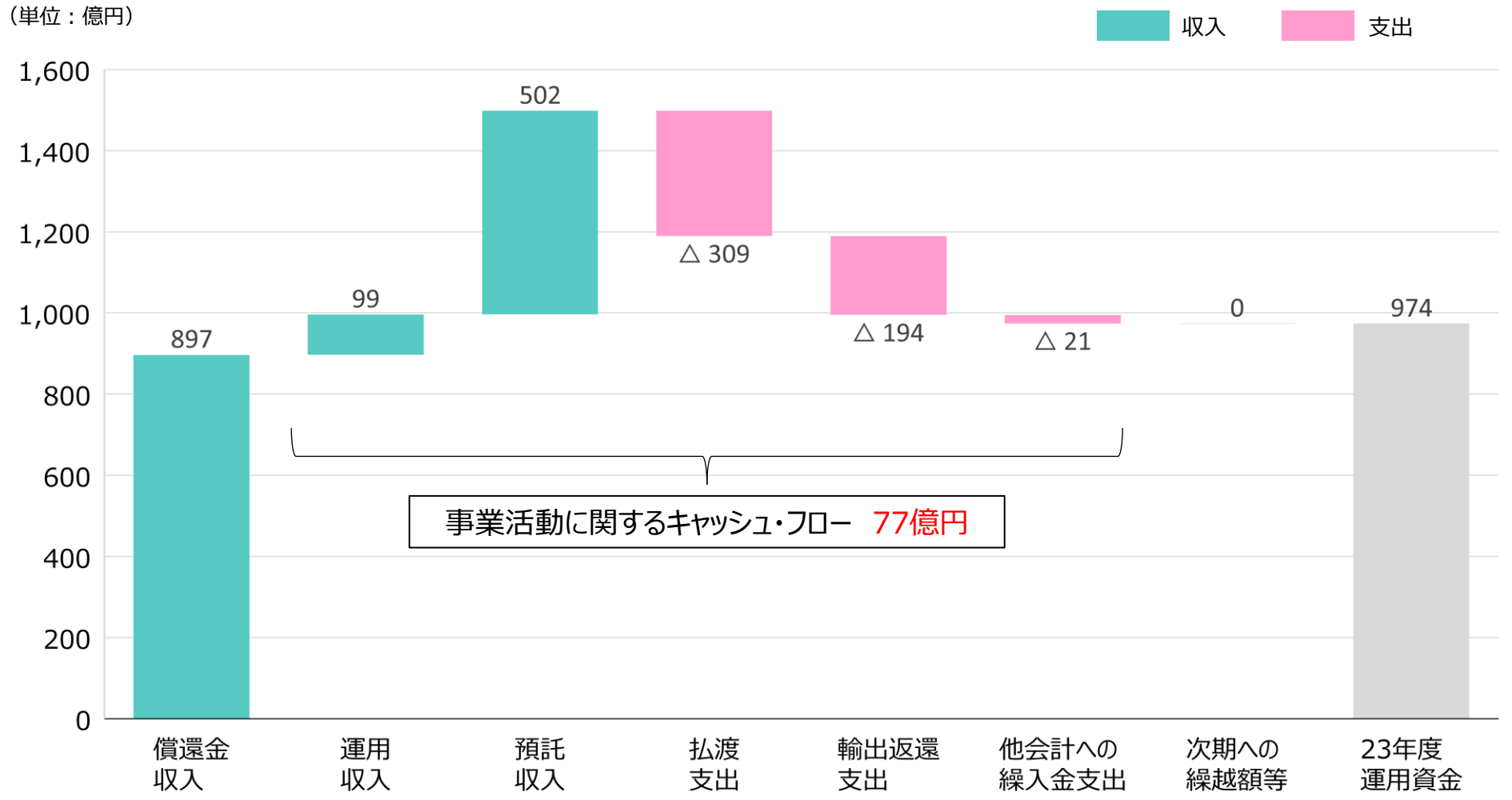
＝　0.00273194･･･

⇒ **0.00273**



4．2023年度運用実績　（1）運用資金

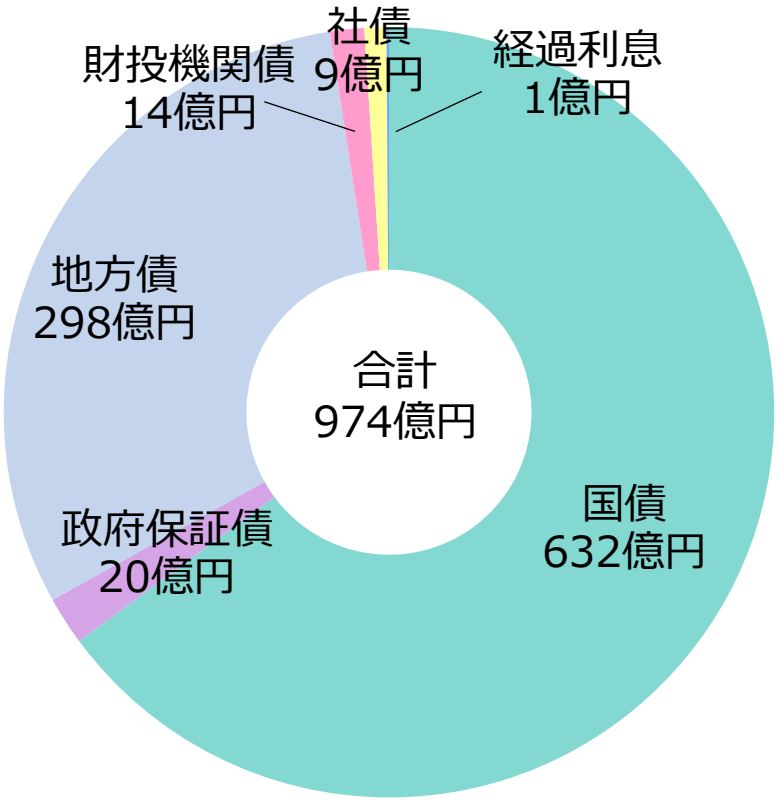
2023年度の運用資金は974億円（事業活動に関するキャッシュ・フローは77億円のプラス）。



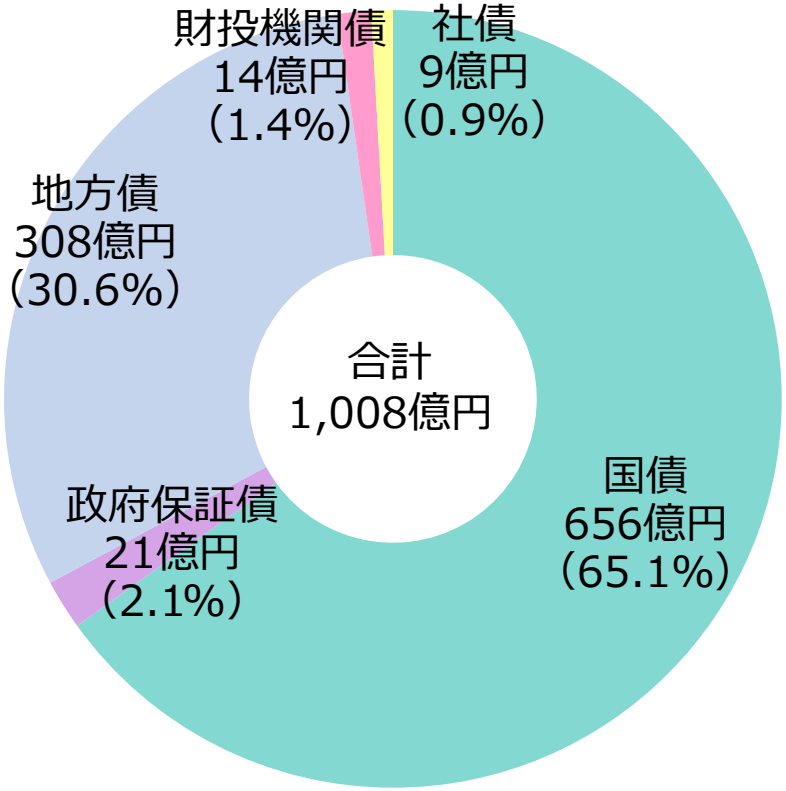
4．2023年度運用実績　（2）債券運用の実績

2023年度は年限5年、年限10～15年の債券を新規に取得（簿価ベース974億円、額面ベース1,008億円）。

簿価ベース

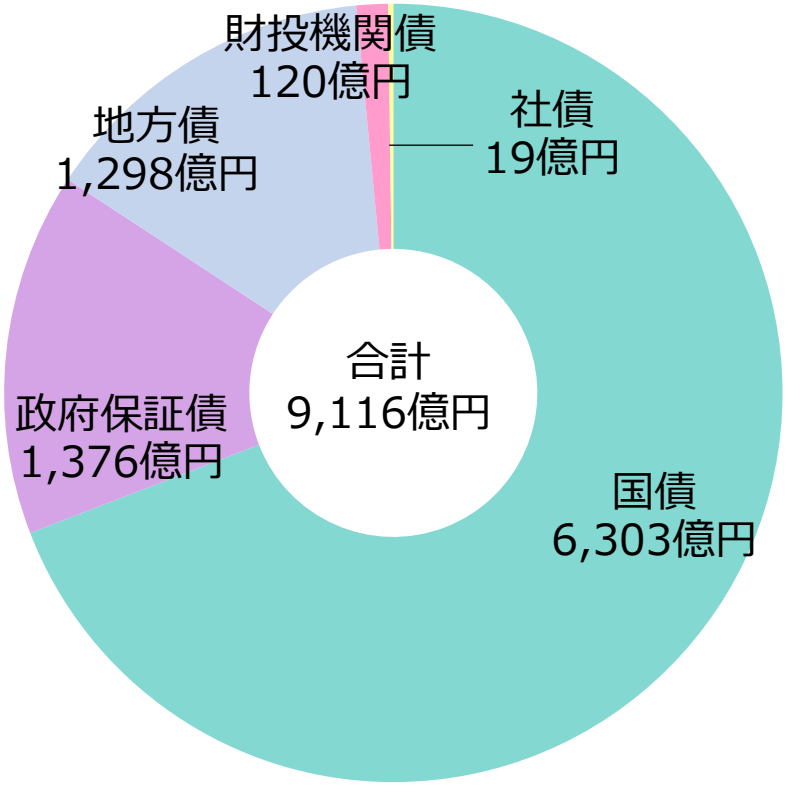


額面ベース

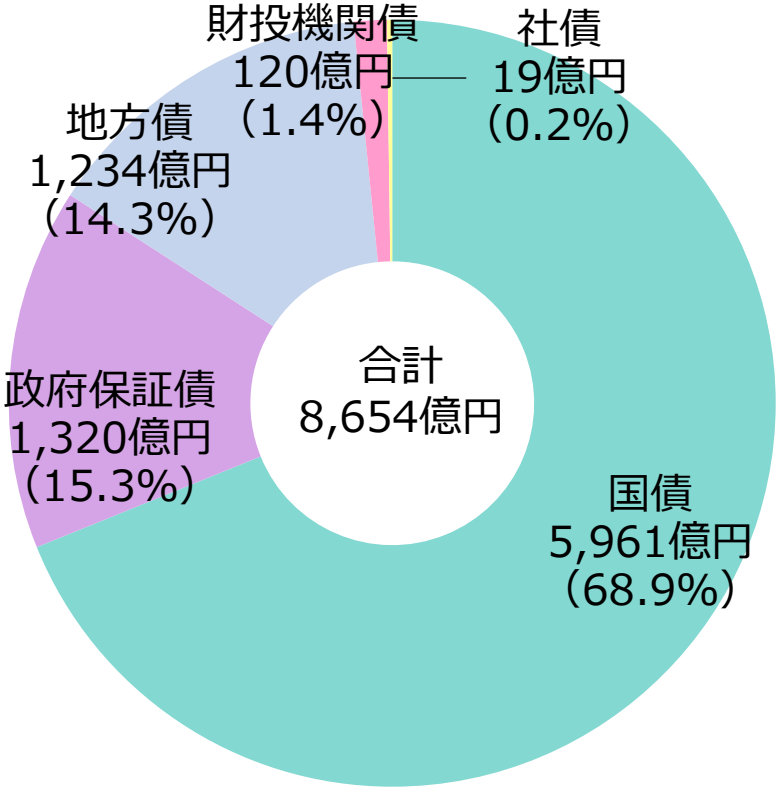


2023年度末における保有債券は額面残高で8,654億円となった。

簿価残高

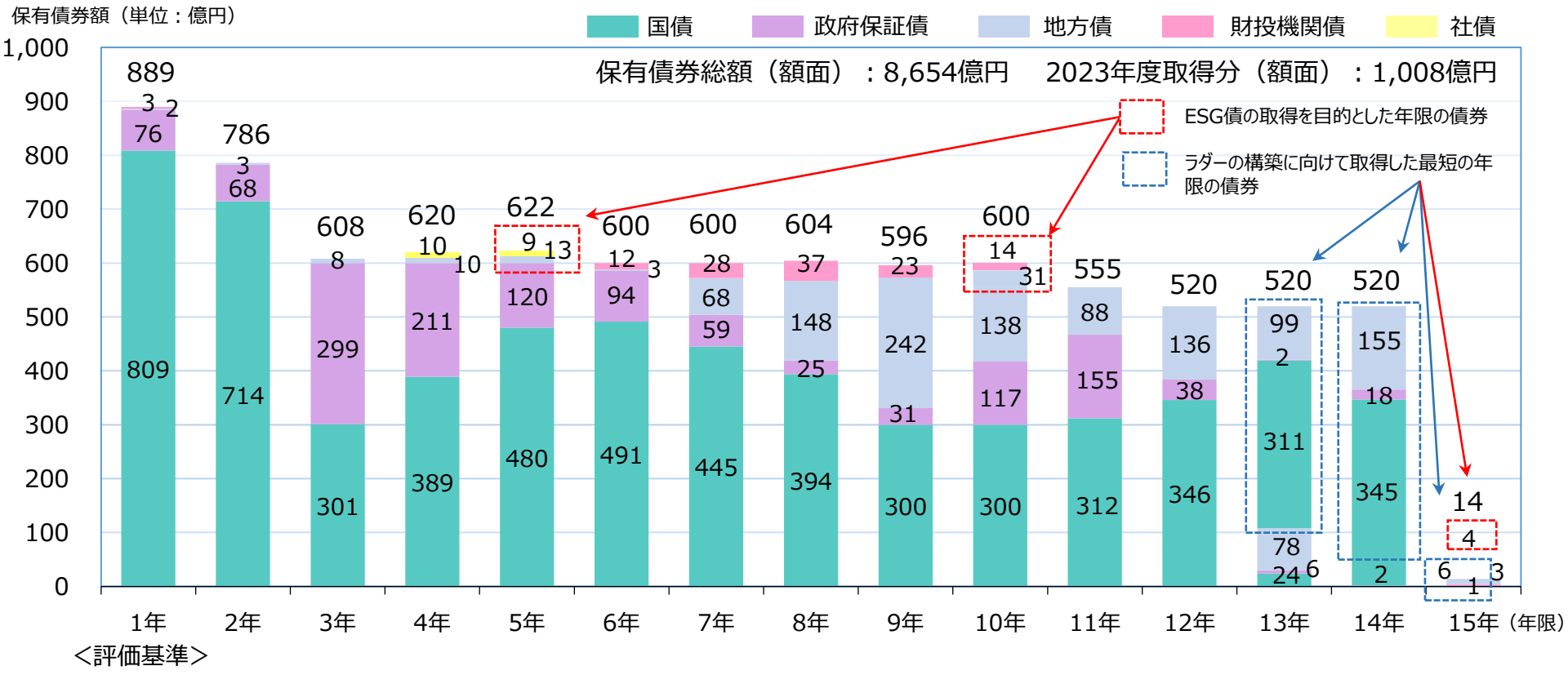


額面残高



4．2023年度運用実績　（2）債券運用の実績

額面残高8,654億円分の保有債券のラダー型ポートフォリオは下図のとおり（現在、年限3年以降で15年ラダーを構築中）。新規に取得した債券を含め、評価基準に合致。



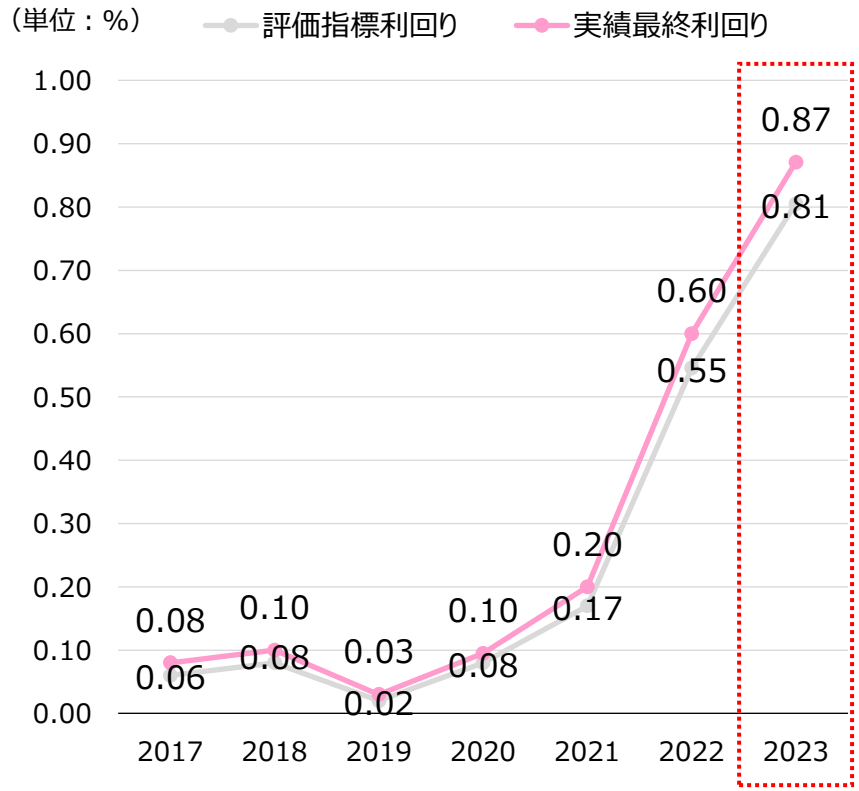
＜評価基準＞

① 年限3年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、許容乖離幅が600億円から±5%の範囲に収まっていること。
② 年限3年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅が5%以内に収まっていること。
③ 財投機関債及び社債の保有上限額（額面ベース）が、ポートフォリオ全体のうち5%を超えていないこと。
④ 社債の保有額が財投機関債の保有額を超えていないこと。
⑤ 財投機関債の新規取得額面が15億円、社債の新規取得額面が20億円を超えていないこと。

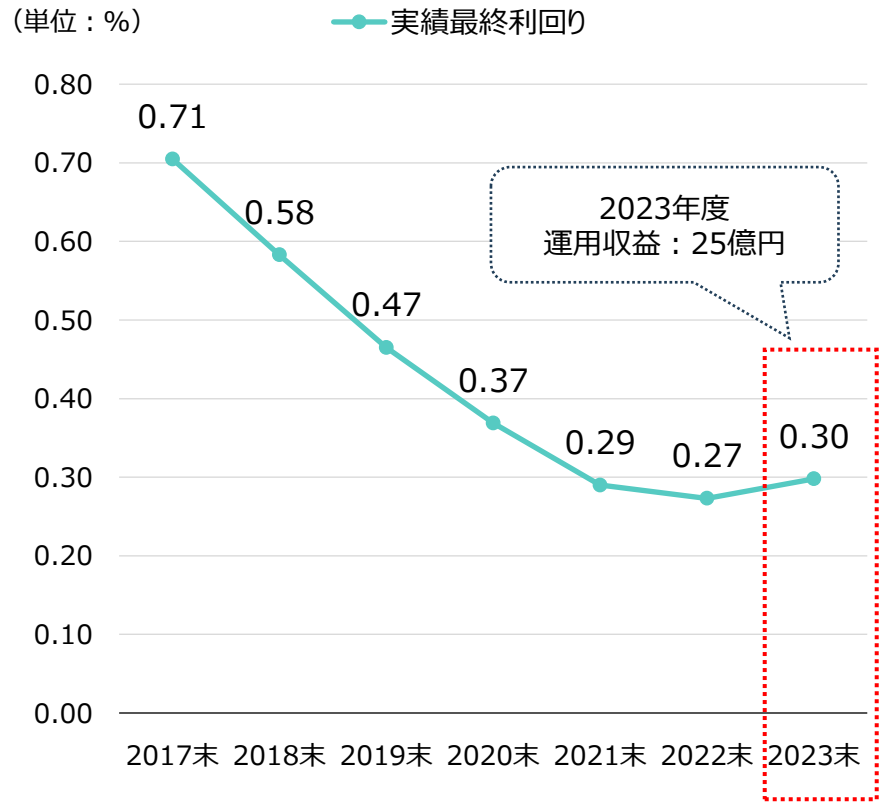
4．2023年度運用実績　（2）債券運用の実績

新規取得債券の実績最終利回りは0.87%となり、評価指標利回り0.81%を上回る結果となった。資産全体の利回りは0.30%となり、2022年度末の利回りを0.03ポイント上回る結果となった。

新規取得債券の利回り



資産全体の利回り



＊「評価指標利回り」とは債券を取得した年限の日々の市場における利付国債の最終利回り（単利）を、年限ごとの債券の取得比率実績により加重平均したもの。

4．2023年度運用実績　（3）ESG債の取得

2023年度においてはESG債を71億円取得。本財団のWebサイトにて投資表明をした債券は下表のとおり。

【グリーンボンド】

種別	発行体
地方債	福岡県
	兵庫県
	群馬県
	静岡県
	仙台市
	三重県
	長野県
	東京都
	福井県
	神奈川県
	高知県
	大阪府
	共同発行団体
財投機関債	成田国際空港株式会社

【サステナビリティボンド】

種別	発行体
地方債	千葉市
	埼玉県
	北九州市
	千葉県
	徳島県
	宮城県
財投機関債	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	独立行政法人都市再生機構
	沖縄振興開発金融公庫

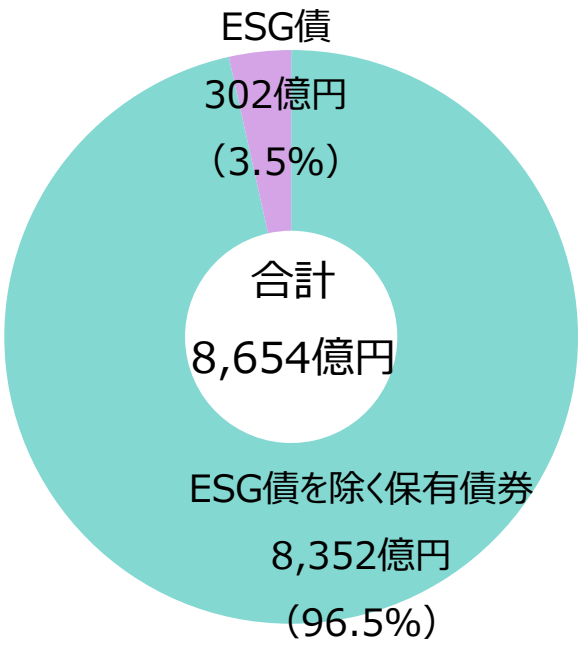
【サステナビリティ・リンク・ボンド】

種別	発行体
地方債	滋賀県

4．2023年度運用実績　（3）ESG債の取得

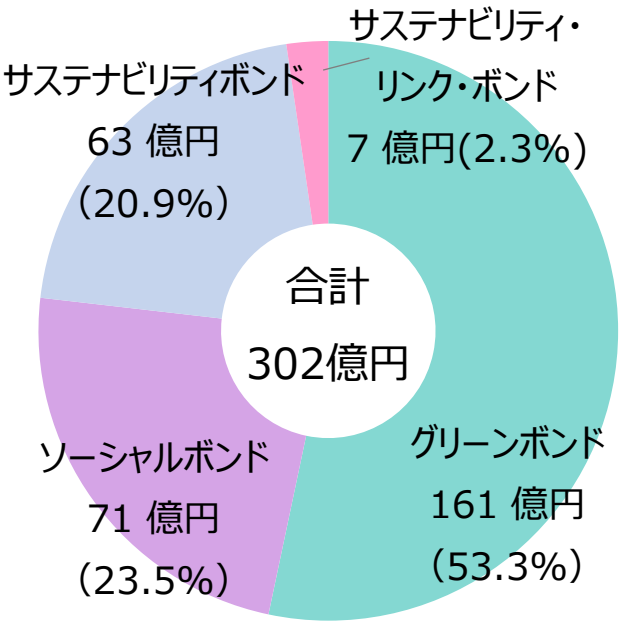
2023年度末時点における保有債券全体に占めるESG債の割合は、3.5%となった。

保有債券全体に占めるESG債の割合（額面）

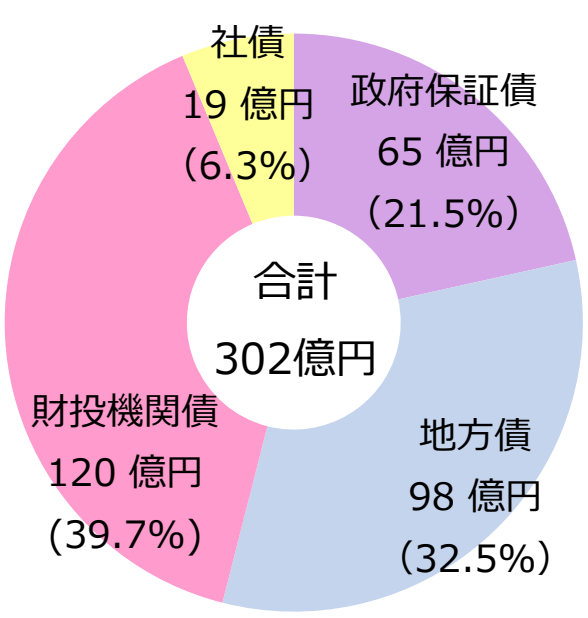


ESG債の種別構成（額面）

【ESG債種別】



【債券種別】



4．2023年度運用実績　（4）証券会社評価

取引証券会社については、「安全・確実な取引」及び「効率的かつ最善な取引」の観点から評価を実施している。2023年度は取引証券会社5社※1 いずれも本財団の基準を満たしており、取引を継続することとした。

※1 SMBC日興証券(株)　大和証券(株)　三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)　みずほ証券(株)　野村證券(株)

① 安全・確実な取引の検証

評価項目	評価（5社全て）
コンプライアンスに抵触していないか	○
経営に重大な問題が生じていないか	○
取引上の重大な事務ミスはないか	○
自己資本規制比率が200%以上であるか	○
国債落札総額及び普通社債の主幹事実績において一定の実績があるか	○

② 効率的かつ最善な取引の検証

評価項目	評価（5社全て）
約定件数/事務処理の迅速性、正確性	○
情報提供能力	○

③ 約定金額別の証券会社の分布

2023年度の約定総額は額面で1,008億円。1社当たり、17億円（1.7%）～429億円（42.6%）であった。

1社当たりの約定金額	証券会社
200億円～500億円未満	A B
100億円～200億円未満	C D
100億円未満	E

5．2023年度特預金の出えん等実績

離島対策等支援事業、大規模災害への事前対応及びシステム大改造（システム設計）について、下表のとおり、出えん等を実施した。

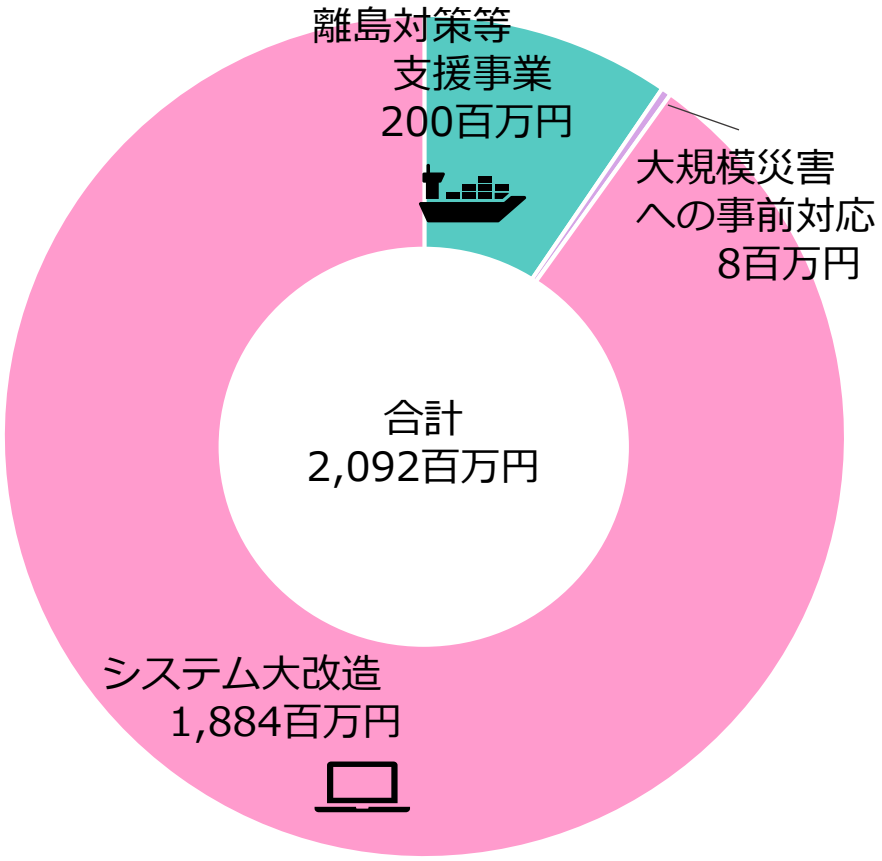
（単位：百万円）

特預金の使途		出えん等先	予算額	決算額	差異	出えん等時期	
						上半期	下半期
（1）離島対策等支援事業	①定常の離島対策支援事業	指定再資源化機関	196	196	0	○	－
	②不法投棄等対策支援事業		－	－	－	－	－
	③不法投棄等対策支援事業の拡充		4	4	－	○	－
（2）大規模災害への事前対応		指定再資源化機関	13	8	5	○	○
（3）理解活動の取組		資金管理法人 指定再資源化機関 情報管理センター	262	－	262	－	－
（4）自動車リサイクル情報システムの大規模改造（システム設計）		資金管理法人 情報管理センター	1,884	1,884	－	○	○
合計			2,359	2,092	267	－	

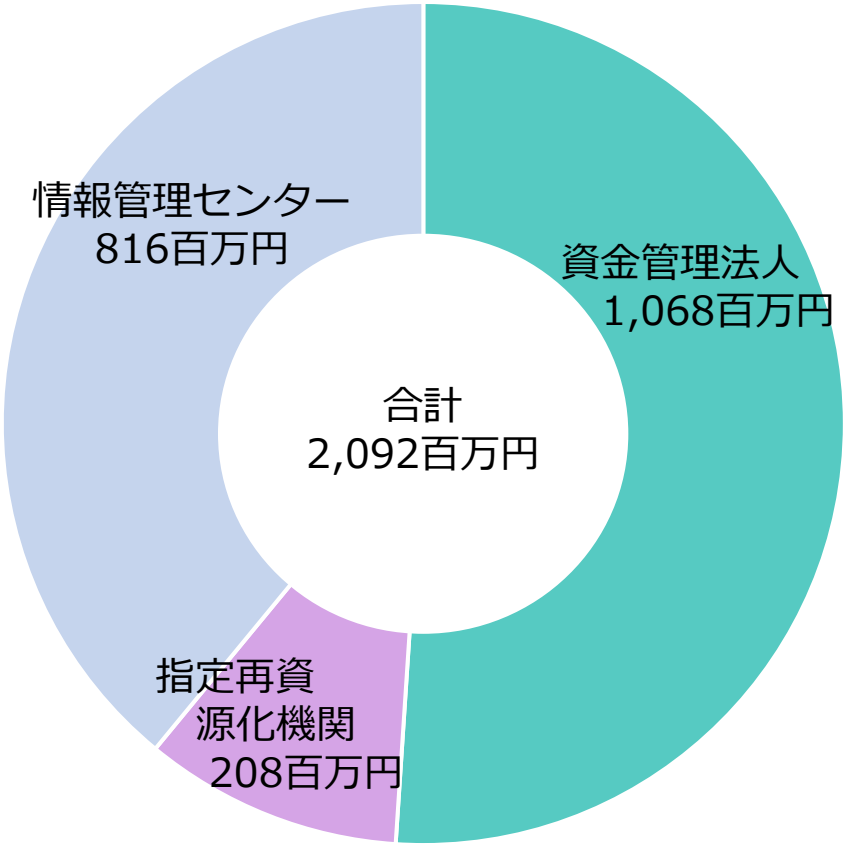
5．2023年度特預金の出えん等実績

2023年度は資金管理法人、指定再資源化機関及び情報管理センターの３法人に対し、合計2,092百万円の出えん等を実施した。

使途



出えん等先



5．2023年度特預金の出えん等実績

2024年5月20日に開催された第11回再資源化等支援検討会において審議・承認された（１）離島対策等支援事業及び（２）大規模災害に係る事前対応に係る特預金の出えん等実績の概要は次のとおり。

（１）離島対策等支援事業

① 定常の離島対策支援事業

＜概要＞

離島地域（対象125自治体）で発生する使用済み自動車の本土への引渡しに掛かる海上輸送費について、自治体に対して資金支援（輸送費の80%）を行う。
個人および自治体の費用負担を軽減し、使用済み自動車の逆有償化の抑制および不法投棄の抑制等の効果を見込む。

＜事業実績＞

2023年度は、計80市町村から21,770台の申請を受け付け、 119,290千円の出えんを実施した。

	2022年度	2023年度		2024年度
			対前年度	計画
申請市町村数	84	80	△4	83
申請台数	23,632	21,770	△1,862	26,266
出えん額（千円）	123,654	119,290	△4,364	143,476

＜出えん実績＞

（単位：百万円）

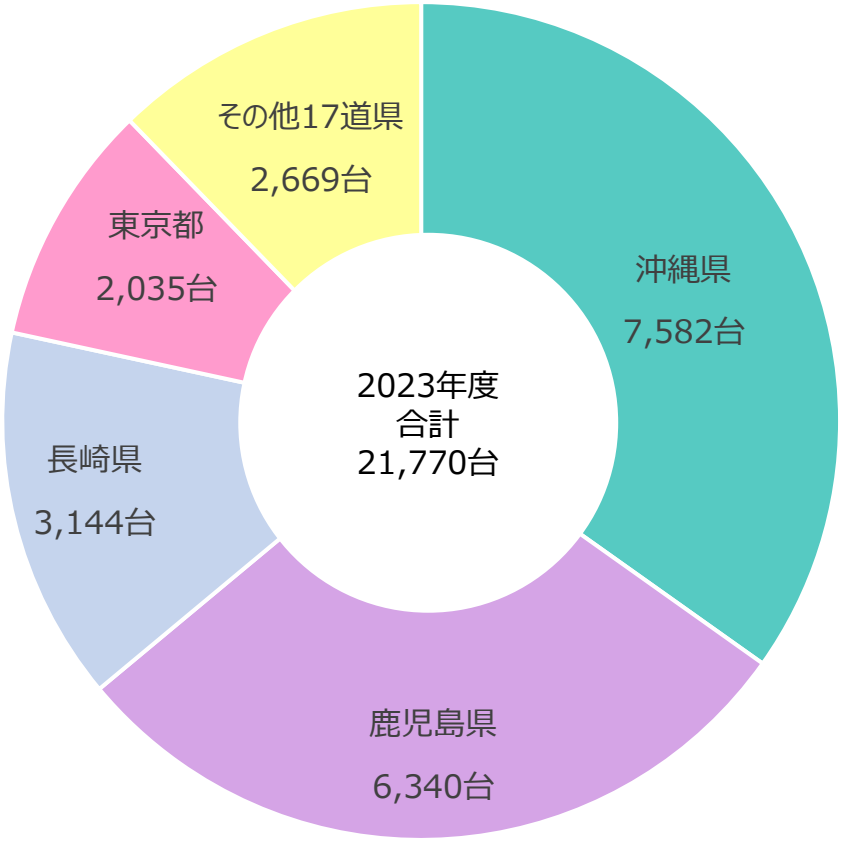
項目	予算額	決算額	差異
自治体への出えん額	144	144	－
その他事業費・一般管理費	52	52	－
合計	196	196	－

【予算額と決算額の差異について】
・予算額と決算額の差異はなし。

5．2023年度特預金の出えん等実績

＜離島対策支援先の自治体について＞
2023年度の離島対策支援先では、都道府県別では沖縄県が最も台数が多く、個別自治体では宮古島市が最も台数が多かった。

都道府県別実績台数



2023年度における実績台数　上位自治体

#	自治体名	実績台数(台)
1	沖縄県　宮古島市	3,954
2	鹿児島県　奄美4市町村	2,535
3	沖縄県　石垣市	2,176
4	長崎県　五島市	1,255
5	鹿児島県　徳之島3町	1,203
6	その他　70自治体	10,647

海上輸送を控えた車両

5．2023年度特預金の出えん等実績

② 不法投棄等対策支援事業の拡充（自治体担当者に向けた知見の提供）

＜概要＞
全国に残存する不法投棄・不適正保管事案（2024年3月末時点：2051台）の現況調査を踏まえ、都道府県・保健所設置市の自動車リサイクル担当者を対象とした研修会を実施し、自動車リサイクルに関する知見を提供。

＜事業実績＞
2023年度は以下のとおり研修会を開催した。

	研修名	開催時期	主な内容	開催方法	総参加者数
1	基礎知識研修会	5月	・自動車リサイクル法の概要・自治体における業務の概要・施行状況 ・自動車リサイクルシステムを用いた実務説明 等	・対面による受講 ・Teamsによるオンライン受講 ・Youtube動画配信視聴	444名
2	ステップアップ現場研修	6月～10月（全4回）	・不適正事案の指導事例 ・使用済自動車の適正処理の視察 等	全国4カ所（栃木・北海道・愛知・福岡）の解体事業者にて座学及び現場視察	72名（52自治体）

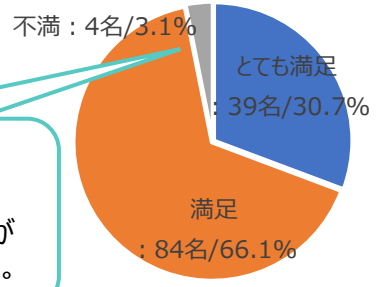
＜出えん実績＞ （単位：百万円）

項目	予算額	決算額	差異
会場代・出張費等	4	4	－
合計	4	4	－

【予算額と決算額の差異について】
予算額と決算額の差異はなし。

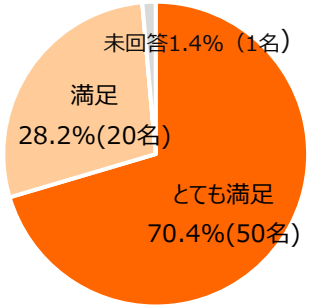
＜受講者満足度アンケート＞
受講後のアンケートでは、全ての受講者から「とても満足」「満足」の回答を得ることができた。一方基礎研修ではオンラインによる弊害も回答につづられた。

基礎知識研修
（回答者127名）



・講義時間が長い。
・講師の話すスピードが速い。
・オンラインは良い面もあるが、通信が途切れたり聞き取れないときがあった。

ステップアップ現場研修
（回答者72名）



・立入検査での着眼点がわかるようになった。
・フロン類・エアバッグ類の処理が適正か否かを判別できるようになった。

5．2023年度特預金の出えん等実績

（2）大規模災害への事前対応

＜概要＞
大規模災害発生時における使用済自動車の適正処理に対する円滑な対応に向け、手引書・事例集、番号不明被災自動車に関する推計結果等を用いた自治体に対する説明会及び研修会の開催。
外部への業務委託を活用している。

＜事業実績＞
2023年度は以下のとおり、合計12都県に対して説明会及び研修会を開催した。

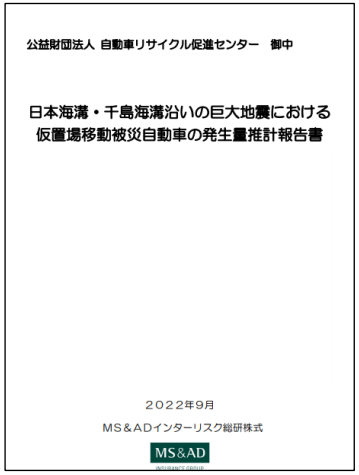
	種別	主な内容	開催方法	所用時間	総参加者数
1	説明会	・被災自動車の処理に係る手引書・事例集の説明 ・被災自動車の発生台数推計結果の説明　等	オンライン/対面	1時間	388名（10道県）
2	研修会	・説明会の内容 ・有識者による被災自動車対応に関する講演 ・発災後の対応シミュレーション等のグループワーク	オンライン/対面	半日/1日	40名（2県）

＜出えん実績＞　（単位：百万円）

項目	予算額	決算額	差異
外部委託費	12	7	5
その他事業費	1	1	0
合計	13	8	5

【予算額と決算額の差異について】

予算額と決算額の差異は5百万円。主な理由は、オンラインによる説明会開催要望が多く、出張費等のコストが削減された。なお、説明内容は対面と変わらないことから、趣旨や知見の提供等計画通りに実施した。



自治体向けの手引書・事例集及び推計報告書

5．2023年度特預金の出えん等実績

（3） 理解活動の取組

＜概要＞

幅広い観点からユーザーの理解を促進するため、関係者間の連携を促進しつつ、より透明性の高い情報発信を行う。
地域・年齢などのターゲットの特性を意識するとともに、コスト効率が良い手法を用い、ユーザーにとって利便性が高く、質の高い情報を発信する。

＜事業実績＞

地域イベントの活用や、小学生を対象とした学習支援等にて普及啓発を行った。
※詳細は別冊「（報告）ユーザー理解活動の取組状況」を参照。

＜出えん等実績＞

（単位：百万円）

項目	予算額	決算額	差異
資金管理法人分	249	-	249
指定再資源化機関分	3	-	3
情報管理センター分	10	-	10
合計	262	-	262

【予算額と決算額の差異について】

理解活動の取組に係る支出については、その財源を全額特預金から内部留保資金等へ変更したため、2023年度は特預金の出えん等の申請を行わなかった。

5．2023年度特預金の出えん等実績

（４）自動車リサイクル情報システムの大規模改造（システム設計）

＜概要＞

- 現行の自動車リサイクル情報システムが稼働して20年目となる2026年を目標に、業務の効率化・高度なセキュリティ対応・情報システム新技術への対応などを目標とする情報システムの大規模改造を実施する。

- 本件はシステム大改造の必要性、内容、金額及び費用負担方法などを第83回資金管理業務諮問委員会（2018年12月開催）の審議を経て、本財団の第51回理事会（2019年3月4日開催）にて決議している内容となる。

＜事業実績＞

- 2020～2021年度においては、自動車リサイクル関連団体や事業者からのニーズ収集、IT環境の動向調査、これに伴う BPR(業務改革提案）を遂行し、大改造システムの要件を定義した。

- 2022年度は、2021年度に決定した要件定義を元として委託業者選定を実施するにあたり、調達（入札）に係るコンサルティングを外部委託し、競争入札で委託業者を決定、契約を完了した。

- 2023年度は、システム開発の第一段階として、設計（画面・帳票レイアウトの仕様確定 等）を実施した。2024年度は、プログラム開発及びテストを実施する。また、テスト計画、移行計画、教育・研修計画の検討を開始する。

＜出えん等実績＞

（単位：百万円）

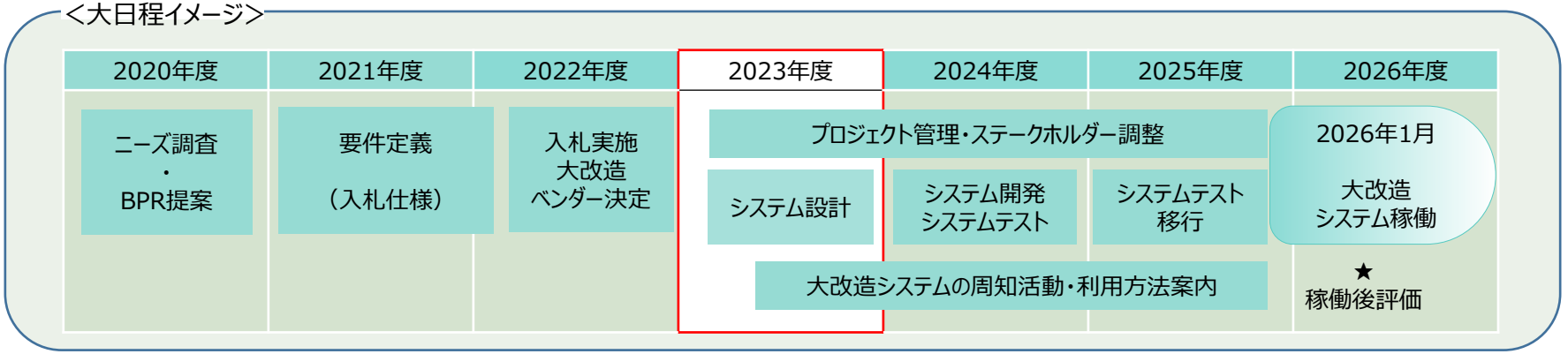
項目	予算額	決算額	差異
資金管理法人分	1,068	1,068	－
情報管理センター分	816	816	－
合計	1,884	1,884	－

【予算額と決算額の差異について】

予算額と決算額の差異はなし。

5．2023年度特預金の出えん等実績

<大日程イメージ>



<費用発生見込み>

システム大改造に係る特預金出えん等の総額は、2025年度までで70億円を見込んでいる。

費用分類			～2022年度	2023年度	2024年度 見込み	2025年度 計画	総計 見込み
プログラム開発費用			-	3,838	3,177	1,881	8,896
DC構築費用			-	1,062	1,564	1,115	3,741
DC更新HW費用			-	128	198	172	498
コンサルティング費用			677	220	220	165	1,282
合計			**677**	**5,248**	**5,159**	**3,333**	**14,417**
	内　JARC負担		501	3,883	3,852	2,479	10,715
		財源　特預金	249	1,884	2,464	2,403	7,000
		財源　繰越金※1	-	-	97	8	105
		財源　積立金※2	252	1,952	1,218	5	3,427
		財源　メーカー等	-	47	73	63	183

※1 資金管理法人、情報管理センター及び指定再資源化機関に設置される事業会計における料金の繰越金
※2 2013年度～2016年度においてシステム大改造の財源として積み立てた特定費用準備資金の取崩し額

６．監査室による資金管理センターに対する内部監査の結果

本財団の内部監査規程及び2023年度の内部監査計画に基づき、監査室は資金管理センターに対する内部監査を実施した。その結果、重要な指摘事項及び勧告事項に該当するような不適正な業務運営、重大なミス等の問題点は認められなかった。

（１）内部監査の実施概要

①監査実施期間：2023年10月2日～2023年11月2日
②監査対象期間：2022年10月1日～2023年9月30日
③監査対象：資金管理センターの全業務
④主な監査項目：
- 資金管理業務の「法令、業務規程・業務細則、本財団の規程・規則・内規等の遵守状況」、「業務遂行状況」、及び「内部統制の整備・運用状況」
- 資金管理業務諮問委員会の開催・運営に関する「法令、業務規程・業務細則、本財団の規程・規則・内規等の遵守状況」、「業務遂行状況」及び「内部統制の整備・運用状況」
- 自動車リサイクルコンタクトセンターにおける輸出返還に係る業務の外部委託先に関する管理態勢

（２）内部監査の結果

①監査の結果把握された問題点
重要な指摘事項及び勧告事項に該当するような不適正な業務運営、重大なミス等の問題点は認められなかった。
②総評
- 「再資源化預託金等及び資金管理料金の収受に係る業務」、「再資源化預託金等の預託に関する証明に係る業務」、「再資源化預託金等の管理及び運用に係る業務」、「再資源化預託金等の払渡しに係る業務」、「再資源化預託金等の取戻し（輸出返還）に係る業務」、「特定再資源化預託金等の出えん・管理に係る業務」等の資金管理業務全般については、おおむね適切に遂行されており、問題点は認められなかった。
- 資金管理業務諮問委員会の開催・運営及び自動車リサイクルコンタクトセンターにおける輸出返還に係る業務の外部委託先に関する管理態勢についても、問題点は認められなかった。

7．「合意された手続」の実施結果

本財団の資金管理業務規程及び外部監査等規程に基づき、資金管理センターの業務及び特定再資源化預託金等の出えんを受けて行われた業務について、独立した第三者（アーク有限責任監査法人）による「合意された手続」による調査を実施した。各調査結果において不備事項は確認されなかった。
（添付：「合意された手続実施結果報告書」（令和6年3月1日付））

（１）目的

「合意された手続」の実施は、資金管理業務規程第31条及び外部監査等規程第5条に基づき、資金管理センターの業務及び特定再資源化預託金等の出えんを受けて行われた業務が、法令、定款、本財団の諸規程に従って行われたかどうかを、独立した第三者が本財団との間で合意された調査方法に従って調査し、その調査結果を資金管理業務諮問委員会、理事会及び監事に報告することを目的とする。

（２）概要

① 独立した第三者
アーク有限責任監査法人（以下「アーク監査法人」という。）

② 調査範囲：
ａ．資金管理センターの業務
ｂ．特定再資源化預託金等の出えんを受けて行われた再資源化支援部、自動車リサイクルシステムの大規模改造及び自動車ユーザーに対する理解活動の業務

③ 調査対象期間
2023年1月1日～2023年12月31日

④ 調査実施期間
2023年11月1日～2024年3月1日

⑤ 調査の実施方法
アーク監査法人と本財団との間で合意された調査項目、調査内容及び調査方法により実施した。

<MEMO>